

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書 (2019年7月1日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第62期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社バローホールディングス

【英訳名】 VALOR HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田 代 正 美

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2

【電話番号】 (0574) 60-0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 志 津 幸 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	470,564	497,463	520,530	544,020	565,931
経常利益	(百万円)	16,108	17,586	16,762	14,937	16,091
親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	9,214	10,759	10,522	7,570	7,910
包括利益	(百万円)	9,362	11,053	10,558	7,420	8,160
純資産額	(百万円)	90,881	99,027	107,727	113,167	125,395
総資産額	(百万円)	245,386	255,916	269,488	285,905	311,813
1株当たり純資産額	(円)	1,751.57	1,925.45	2,093.74	2,196.89	2,320.53
1株当たり当期純利益	(円)	178.91	208.87	205.83	148.04	153.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	178.82	208.71	205.71	147.98	—
自己資本比率	(%)	36.8	38.5	39.7	39.3	40.0
自己資本利益率	(%)	10.7	11.4	10.2	6.9	6.7
株価収益率	(倍)	14.5	13.6	12.8	19.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,257	22,991	22,270	27,790	27,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,660	△19,045	△21,569	△24,258	△31,621
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,745	△6,758	△3,168	△3,223	7,302
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,960	17,103	14,659	14,938	17,938
従業員数	(名)	4,855	5,141	5,557	5,921	6,501
〔外. 平均臨時雇用者数〕		〔12,978〕	〔13,159〕	〔14,011〕	〔15,114〕	〔15,132〕

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	333,307	186,867	33,519	34,814	35,476
経常利益 (百万円)	7,885	5,510	3,630	3,424	3,348
当期純利益 (百万円)	3,781	3,633	2,547	2,757	2,130
資本金 (百万円)	11,916	11,916	11,916	11,916	13,609
発行済株式総数 (株)	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699	53,987,499
純資産額 (百万円)	60,827	61,477	62,249	62,893	69,268
総資産額 (百万円)	187,380	164,776	196,381	206,284	220,628
1株当たり純資産額 (円)	1,179.11	1,201.82	1,215.53	1,227.41	1,288.14
1株当たり配当額 (円)	33.00	36.00	40.00	45.00	48.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(19.00)	(21.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.42	70.52	49.83	53.92	39.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.38	70.46	49.80	53.90	—
自己資本比率 (%)	32.4	37.3	31.6	30.4	31.3
自己資本利益率 (%)	6.3	5.9	4.1	4.4	3.2
株価収益率 (倍)	35.4	40.3	52.7	53.4	65.1
配当性向 (%)	44.9	51.0	80.3	83.4	116.4
従業員数 (名)	2,852	142	123	91	106
[外. 平均臨時雇用者数]	[8,042]	[4,104]	[30]	[25]	[12]
株主総利回り (%)	202.9	224.2	210.9	233.9	222.4
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,715	3,875	3,185	3,040	3,130
最低株価 (円)	1,237	2,295	2,548	2,292	2,206

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 2015年10月1日付で持株会社へ移行したため、第59期以降の経営指標等は第58期と比較して大幅に変動しております。
3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1958年7月	「株式会社主婦の店」を資本金450万円で、岐阜県恵那市大井町251番地の1に設立いたしました。
1958年9月	スーパーマーケット一号店「恵那店」の営業を開始いたしました。
1969年3月	中部興産株式会社(現、連結子会社)を設立し、不動産事業を開始いたしました。
1970年3月	「株式会社主婦の店」の社名を「株式会社主婦の店バロー」に変更いたしました。
1974年11月	岐阜県恵那市大井町270番地の1に本店を移転するとともに、「株式会社主婦の店バロー」の社名を「株式会社バロー」に変更いたしました。
1977年10月	岐阜県多治見市東町1丁目9番地の3に本部を移転いたしました。
1984年2月	中部薬品株式会社(現、連結子会社)を設立し、医薬品等の販売を開始いたしました。
1985年5月	中部フーズ株式会社(現、連結子会社)を設立し、蒟蒻及び麺類の製造及び販売を開始いたしました。
1989年1月	岐阜県多治見市に物流センターを開業いたしました。
1989年9月	中部流通株式会社(現、連結子会社)において包装資材の販売等を開始いたしました。
1993年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
1996年6月	岐阜県多治見市大針町661番地の1に本部及び物流センターを移転いたしました。
1998年4月	株式会社アクトス(現、連結子会社)は、株式会社バロー(現、株式会社バローホールディングス)より営業譲渡を受け、スポーツクラブ事業を開始いたしました。
1998年7月	株式会社主婦の店商事中部本社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。 岐阜県多治見市に第2物流センターを開業いたしました。
1999年3月	メンテックス株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
1999年6月	岐阜県多治見市に第3物流センターを開業いたしました。
2001年6月	富山県南砺市に北陸物流センターを開業いたしました。
2001年12月	株式会社岐東ファミリーデパート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2002年7月	株式会社ダイエンフーズ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2003年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
2003年12月	株式会社中部保険サービス(現、連結子会社)を設立いたしました。
2004年4月	岐阜県大垣市に大垣物流センターを開業いたしました。
2005年2月	株式会社タチヤ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2005年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。
2007年2月	株式会社サンフレンド(現、株式会社食鮮館タイヨー、連結子会社)を子会社化いたしました。
2007年10月	山成商事株式会社(現、関連会社)を関連会社といたしました。
2008年6月	株式会社Vソリューション(現、連結子会社)を設立いたしました。
2008年10月	株式会社福井中央漬物(現、連結子会社)を設立いたしました。
2010年4月	株式会社セイソー(現、連結子会社)を設立いたしました。
2010年9月	愛知県一宮市に一宮物流センターを開業いたしました。
2011年2月	V-drug International CO., LTD. (現、連結子会社)を設立いたしました。
2011年4月	V-drug Hong Kong CO., LTD. (現、連結子会社)を設立いたしました。
2011年9月	VARO CO., LTD. (現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2011年11月	愛知県豊田市に豊田物流センターを開業いたしました。
2012年2月	富山県南砺市に北陸畜産プロセスセンターを開業いたしました。
2012年9月	株式会社VMC(現、連結子会社)を設立いたしました。

年月	概要
2012年10月	株式会社師定アグリ(現、連結子会社)を設立いたしました。
2012年11月	岐阜県可児市に可児ドライ物流センターを開設いたしました。
2013年2月	中部ミート株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
2013年4月	株式会社V Flower(現、連結子会社)及び上海巴榮有限公司(現、連結子会社)を設立いたしました。
2013年7月	静岡県島田市に静岡総合センターを開設いたしました。
2013年8月	岐阜県可児市に可児チルド物流センターを開設いたしました。
2013年9月	岐阜県大垣市に大垣畜産プロセスセンター及び岐阜県可児市に可児青果センターを開設いたしました。
2013年10月	株式会社バローファーム海津(現、中部アグリ株式会社、連結子会社)を設立いたしました。
2014年3月	株式会社飛騨小坂ぶなしめじ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2015年4月	株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社(現、株式会社バロー、連結子会社)、株式会社ホームセンターバロー分割準備会社(現、株式会社ホームセンターバロー、連結子会社)を設立いたしました。
2015年5月	株式会社アグリトレード(現、関連会社)を設立いたしました。
2015年8月	岐阜県可児市に可児プロセスセンターを開設いたしました。
2015年10月	「株式会社バロー」の社名を「株式会社バローホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行し、株式会社バローにスーパーマーケット事業を、株式会社ホームセンターバローにホームセンター事業及びペットショップ事業を承継いたしました。
2016年3月	愛知県名古屋市中村区に名古屋本部を開設いたしました。
2016年8月	株式会社公正屋(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2016年10月	株式会社コアサポート(現、連結子会社)を設立いたしました。
2017年4月	株式会社バローエージェンシー(現、連結子会社)を設立いたしました。 本田水産株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。 岐阜県可児市に可児事務所を開設いたしました。
2017年7月	株式会社バローマックス(現、連結子会社)を設立いたしました。
2018年2月	株式会社ファースト(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2018年8月	株式会社フタバヤ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
2018年10月	株式会社バローファーム海津が株式会社郡上きのこファーム、東邦産業株式会社、株式会社北信州きのこファームを吸収合併し、中部アグリ株式会社へ商号変更いたしました。
2018年12月	当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの3社間で資本業務提携を締結いたしました。
2019年2月	三幸株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、持株会社である当社及び子会社41社並びに関連会社6社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と各会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

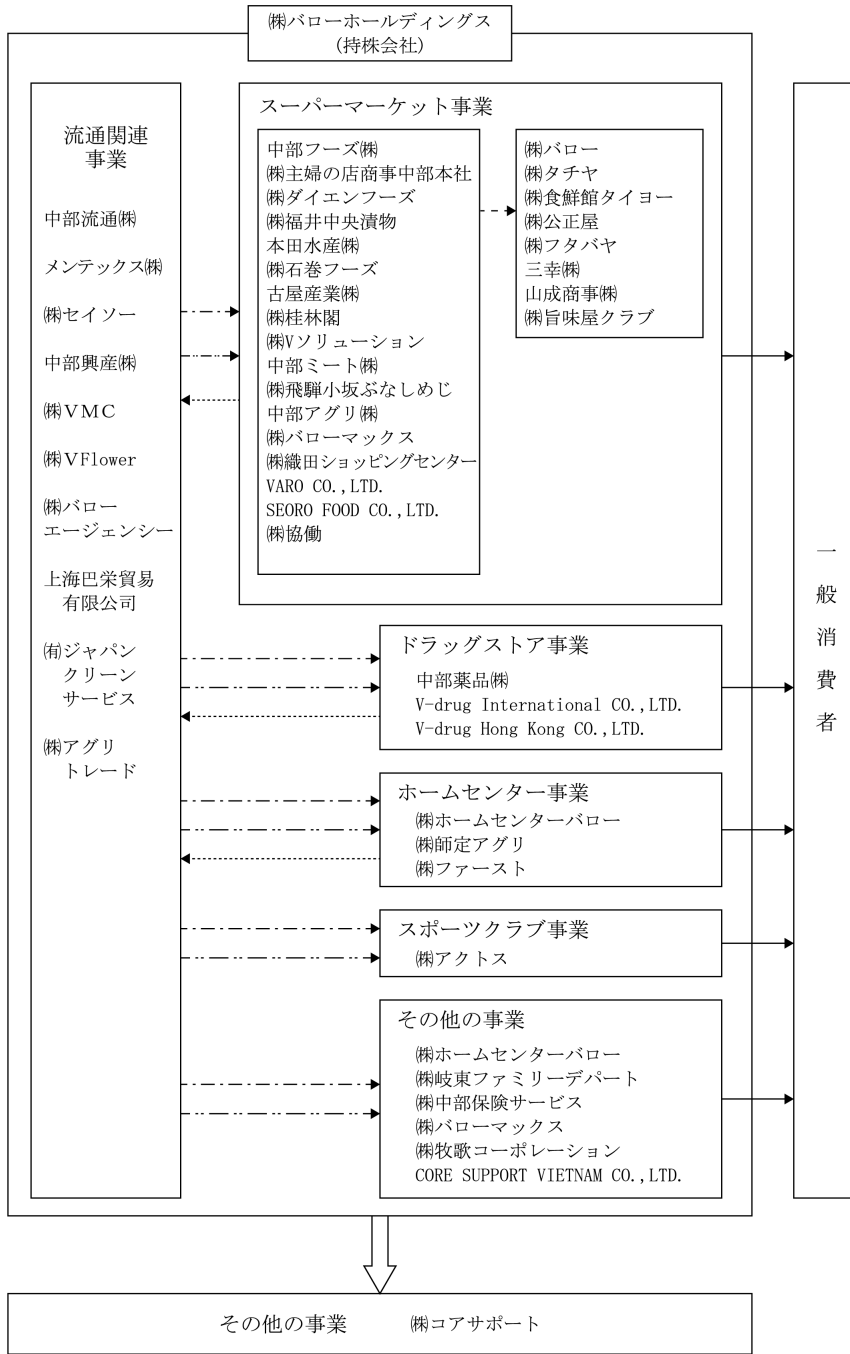
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)バロー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)公正屋	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)フタバヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	三幸(株)	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	(株)旨味屋クラブ	持分法非適用関連会社	移動販売業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	本田水産(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)石巻フーズ	連結子会社	食品加工業
	古屋産業(株)	連結子会社	食品加工業及び卸売業
	(株)桂林閣	連結子会社	食品加工業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	中部アグリ(株)	連結子会社	トマト・きのこ類の栽培及び販売業
	(株)バローマックス (注) 2	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)織田ショッピングセンター	持分法非適用関連会社	不動産賃貸業
	(株)協働	持分法非適用非連結子会社	食品卸売業
VARO CO., LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業及び食品卸売業	
SEORO FOOD CO., LTD.	持分法非適用関連会社	食品加工業	
ドラッグストア事業	中部薬品(株)	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
ホームセンター事業	(株)ホームセンターバロー (注) 1	連結子会社	ホームセンター事業
	(株)ファースト	連結子会社	資材・工具販売業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイゾー	連結子会社	店舗清掃業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	(株)V Flower	連結子会社	花卉類卸売業
	(株)バローエージェンシー	連結子会社	広告代理店業
	上海巴榮貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	(有)ジャバנקクリーンサービス	連結子会社	再生資源卸売業
	(株)アグリトレード	持分法適用関連会社	種苗の販売業
	その他の事業	(株)ホームセンターバロー (注) 1	連結子会社
(株)岐阜ファミリーデパート		連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
(株)中部保険サービス		連結子会社	保険代理業
(株)コアサポート		連結子会社	経営管理業務の受託業
(株)バローマックス (注) 2		連結子会社	不動産賃貸業
CORE SUPPORT VIETNAM CO., LTD.		連結子会社	システムプログラム開発事業
(株)牧歌コーポレーション		持分法非適用関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

(注) 1. ホームセンター事業における(株)ホームセンターバロー、その他の事業の(株)ホームセンターバローは同一会社であります。

2. スーパーマーケット事業における(株)バローマックス、その他の事業の(株)バローマックスは同一会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



- ▶ 商品・サービスの提供
- - - - -▶ 商品の供給
-▶ 不動産の賃貸
-▶ 消耗品等の供給
- · - · - ▶ 設備メンテナンス、清掃
-▶ 配送業務委託
- =====> 経営管理業務等の委託

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱バロー	岐阜県多治見市	100	スーパーマー ケット事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…6名
㈱タチャ	愛知県名古屋市天 白区	30	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…3名
㈱食鮮館タイヨー	静岡県静岡市葵区	90	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
㈱公正屋	山梨県上野原市	40	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
㈱フタバヤ	滋賀県長浜市	28	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…1名
三幸㈱	富山県高岡市	87	スーパーマー ケット事業	81.6	役員の兼任…1名
中部フーズ㈱	岐阜県多治見市	95	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
㈱ダイエンフーズ	三重県四日市市	80	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任…1名
㈱主婦の店商事中部本 社	愛知県名古屋市熱 田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…1名
㈱福井中央漬物	福井県鯖江市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…1名
本田水産㈱	宮城県石巻市	27	スーパーマー ケット事業	85.0	役員の兼任…2名
㈱石巻フーズ	宮城県石巻市	40	スーパーマー ケット事業	85.0	役員の兼任…1名
古屋産業㈱	岐阜県恵那市	10	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…1名
㈱桂林閣	岐阜県可児市	3	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
㈱Vソリューション	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
中部ミート㈱	岐阜県大垣市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
㈱飛騨小坂ふなしめじ	岐阜県下呂市	72	スーパーマー ケット事業	75.0	役員の兼任…1名
中部アグリ㈱	岐阜県多治見市	80	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任…1名
㈱バローマックス	愛知県名古屋市中 村区	100	スーパーマー ケット事業	70.0	役員の兼任…3名
VARO CO.,LTD.	大韓民国釜山広域 市	1,000 百万ウォン	スーパーマー ケット事業	51.0	資金の貸付 役員の兼任…3名
中部薬品㈱	岐阜県多治見市	1,441	ドラッグスト ア事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…3名
V-drug International CO.,LTD.	英国領ケイマン諸 島	16 米ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
V-drug Hong Kong CO.,LTD.	中華人民共和国香 港特別行政区	67 百万香港ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
㈱ホームセンターバロ ー	岐阜県多治見市	100	ホームセンタ ー事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…3名
㈱ファースト	宮城県仙台市宮城 野区	10	ホームセンタ ー事業	100.0	役員の兼任…1名
㈱師定アグリ	愛知県あま市	100	ホームセンタ ー事業	99.2	役員の兼任…2名

連結
子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
連結 子会社	㈱アクトス	岐阜県多治見市	80	スポーツクラブ事業	100.0	営業店舗の賃貸 資金の貸付 役員の兼任…3名
	中部流通㈱	岐阜県多治見市	52	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
	中部興産㈱	岐阜県可児市	300	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
	メンテックス㈱	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0 [100.0]	営業店舗の警備・設備メン テナンス
	㈱セイソー	愛知県小牧市	10	流通関連事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
	㈱VMC	岐阜県多治見市	10	流通関連事業	100.0 [100.0]	自動販売機の管理
	㈱V Flower	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
	㈱バローエージェンシー	愛知県名古屋市中 村区	25	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
	上海巴榮貿易有限公司	中華人民共和国上海 市	2 百万円	流通関連事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
	㈱ジャパンクリーンサー ビス	岐阜県可児郡御嵩 町	3	流通関連事業	100.0	—
	㈱岐阜東ファミリー デパート	岐阜県土岐市	75	その他の事業	50.3	営業店舗の賃借 役員の兼任…2名
	㈱中部保険サービス	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0 [100.0]	保険関係の取扱い
	㈱コアサポート	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0	経営管理業務の委託 役員の兼任…2名
	CORE SUPPORT VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	3,443 百万ドン	その他の事業	100.0	—
持分法適用 関連会社	山成商事㈱	石川県七尾市	30	スーパーマー ケット事業	20.0	—
	㈱アグリトレード	岐阜県多治見市	25	流通関連事業	35.0	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
3. ㈱バロー、中部薬品㈱及び㈱ホームセンターバローは、特定子会社であります。
4. ㈱バロー、中部薬品㈱及び㈱ホームセンターバローは、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱バロー	(1) 営業収益	291,914百万円
	(2) 経常利益	1,698百万円
	(3) 当期純利益	768百万円
	(4) 純資産額	3,260百万円
	(5) 総資産額	47,640百万円
中部薬品㈱	(1) 営業収益	127,668百万円
	(2) 経常利益	3,623百万円
	(3) 当期純利益	1,840百万円
	(4) 純資産額	16,407百万円
	(5) 総資産額	60,671百万円
㈱ホームセンターバロー	(1) 営業収益	57,479百万円
	(2) 経常利益	2,239百万円
	(3) 当期純利益	1,358百万円
	(4) 純資産額	4,425百万円
	(5) 総資産額	15,985百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	3,584 (10,618)
ドラッグストア事業	1,094 (2,258)
ホームセンター事業	563 (1,211)
スポーツクラブ事業	436 (204)
流通関連事業	519 (544)
その他の事業	203 (293)
全社(共通)	102 (4)
合計	6,501 (15,132)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者をの除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ580名増加しておりますが、主として連結子会社の増加及び新規出店に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106 (12)	36.4	7.3	6,252

セグメントの名称	従業員数(名)
その他の事業	4 (8)
全社(共通)	102 (4)
合計	106 (12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループは、バローグループユニオンが組織されており、UAゼンセンに属しております。なお、バローグループユニオン以外に、(株)アクトスにおいてアクトスユニオンが組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①経営理念

当社グループは、「創造・先取り・挑戦」を経営理念とし、それらを綱領として定めております。この理念は1958年の創業時から現在に至るまで、グループ全社員に共有され、企業経営の礎となっております。

「綱領

バローグループの全社員は実業人としての自覚を持ち、地域社会の繁栄と社会文化の向上に寄与せんことを期す。このために一人一人は「誠」をモットーとして業務に当たり、創造、先取り、挑戦の姿勢で目標を高く掲げ、強い団結の下に英知と努力をもって徹底的に力闘するものなり」

②経営戦略

当社グループは、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブなど、地域の多様なニーズに応じた事業を展開しております。また、調達・製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を志向し、製造・加工拠点、物流センター等のインフラを整備し、自ら中間流通機能を担いながら、流通経路の効率化や商品力の向上に努めております。当社グループは、複数の業態を組み合わせ合わせた商業施設を開発するほか、グループ全体で中間流通機能の活用を進めるなど、経営資源を組み合わせシナジーを創出しながら、企業価値の向上に取り組んでおります。

③中期3ヵ年経営計画

中長期的な企業価値向上に向けて、当社グループは、2015年3月期までの5ヵ年、2018年3月期までの3ヵ年を対象に、中期経営計画を策定・遂行してまいりました。2015年3月期までの5ヵ年は、「事業規模の拡大」を戦略目標とし、スーパーマーケット及びドラッグストアの新店を加速するとともに、規模拡大に対応すべく、物流、製造・加工拠点等のインフラを整備・拡充しました。2018年3月期までの3ヵ年は、「経営効率の改善」を戦略目標とし、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率改善を図りながら、ドラッグストアをグループの成長を牽引する事業と位置づけ、高水準の新店を続けてまいりました。

しかしこの間、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の購買行動の変化やオーバーストア・業態間競争の激化など、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような中、従来の店づくりで店舗数を拡大しても企業価値の向上には繋がらないと判断し、2019年3月期を起点とする中期3ヵ年経営計画では、店舗が提供すべき価値を再設計するとともに、店舗を支えてきた「しくみ」も改良しながら、次の成長を支える基盤を構築してまいります。

なお、2019年4月にアレンザホールディングス株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期よりホームセンター事業の規模が拡大し、セグメント別収益・資産構成に変化が見込まれることから、中期3ヵ年経営計画の基本方針及び重点施策は堅持しつつ、2019年5月9日に公表の通り、定量目標を更新いたしました。今後、シナジー効果の創出と併せて、資産効率の改善にも取り組んでまいります。

1. 基本方針

「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」

成長志向に変わりはないものの、中長期的な成長イニシアティブを「標準的店舗の量的拡大」から「『商品力』を軸としたフォーマットへの転換」とし、店舗収益の改善を中心に収益性の向上を図る。

2. 重点施策

(1) 競争力あるフォーマットへの転換

- ・ 主力3事業（スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター）では、お客様の来店動機が「近さ」から「商品力」に変わるよう、専門性の追求や強化カテゴリーの魅力度向上を図る。
- ・ スーパーマーケット事業では年間30～40店舗の改装や新店の大型化・リロケーションを通じ、従来型店舗からの転換を急ぐ。ドラッグストア事業は引き続き成長ドライバーとしての役割を担うものの、改装と併せてリロケーションやスクラップ&ビルドを行い、専門性と利便性を兼ね備えた競争力ある店舗への転換を図る。

- ・資産効率の改善に向けて、グループの経営資源を有効に活用するとともに、上記の効果が見込めない不採算店舗については、3ヵ年で閉鎖や業態転換を進める。

(2) 製造小売業への進化

- ・お客様に選ばれる商品力、外販可能なサービス品質・コスト競争力を実現する。

(3) 新たな成長軸の確立

- ・スポーツクラブ事業では、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G」を3ヵ年でフランチャイズ運営を併せて200店舗以上出店し、店舗網の早期構築によりシェアの向上を図る。
- ・地域の社会的課題を解決する機能の提供やインターネット販売業の展開拡大など、グループの経営資源を活かしながら、リアル店舗と共生する事業を育成する。

3. 主要指標・財務政策

(1) 定量目標 (2021年3月期)

		策定 (2018年5月10日)	更新 (2019年5月9日)
規模	連結営業収益	6,000億円	6,800億円
	連結経常利益	185億円	210億円
収益性	ROA	6.0%	5.6%以上
	ROE	8.5%以上	7.7%以上

(2) 財務政策

①キャッシュフローの創出

- ・収益性の向上により、3ヵ年で累計900億円以上の営業キャッシュフローを創出する。

②利益配分

a. 成長投資

- ・設備投資は年間250～260億円を予定し、そのうち30～40%を既存店投資に充当する。

b. 配当

- ・従来からの配当方針*に基づき、配当性向25%を目処に、安定的かつ継続的な利益還元を行う。

*「今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。」

③財務規律

- ・デット・エクイティ・レシオ0.8倍、自己資本比率40%を目安とする。

(2) 会社の支配に関する基本方針

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社グループとしての企業価値の源泉、及び当社グループが保有する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付行為であっても、当社の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを否定するものではありません。当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきものであると認識しております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社への大量買付行為において、その目的から見て企業価値の向上及び株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

(1) 企業価値の源泉

当社グループは、1958年（昭和33年）岐阜県恵那市に「株式会社主婦の店」として設立された、セルフサービスを採用したスーパーマーケット1号店である「恵那店」をその起源としております。

その後当社グループは、スーパーマーケットの他にドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブなど、地域の多様なニーズに応じた事業を展開しております。

また、調達・製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を志向し、製造・加工拠点、物流センター等のインフラを整備し、自ら中間流通機能を担いながら、流通経路の効率化や商品力の向上に努めております。

当社グループは、複数の業態を組み合わせた商業施設を開発するほか、グループ全体で中間流通機能の活用を進めるなど、経営資源を組み合わせることでシナジーを創出しながら、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中期経営計画に基づく取組み

中期経営計画に関する取組みにつきましては、上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針 ③中期3ヵ年経営計画」に記載しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの取組み

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、下記「第4 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

III. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することが必要と考えております。

当社は、上記の理由により、2017年6月29日開催の当社第60期定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）への更新について、株主の皆様のご承認を得ました。なお、当社は、2008年6月26日開催の当社第51期定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、同対応方針は2014年6月26日開催の当社第57期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を2017年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとして更新されており（以下「旧プラン」といいます。）、本プランは、旧プランの有効期間の満了に伴い、所要の修正を加えたくて更新されたものであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりです（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.valorholdings.co.jp/>）で公表している2017年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の改定及び当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

(1) 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者による大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社取締役会の代替案等を提示したり、当該大量買付者との交渉等を行ったりするための手続を定めています。

(2) 大量買付行為に対する対抗措置

大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、本プランにおいて定められた手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものと判断される場合には、当社は、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会は3名以上5名以下の委員により構成され、公正で中立的な判断を可能とするため、委員は、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役、監査役、執行役員もしくは執行役員として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

(4) 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から情報を受領した事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

IV. 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記 I の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売事業を中心としており、同事業を取り巻く外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、気候変動等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、スーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品、住居関連商品及び医薬品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他にスポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも出店地域を中心としてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M&Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは調達から販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を目指しており、食品の流通経路における品質管理を徹底するとともに、製造・加工拠点、店舗において、厳格な衛生管理と適正な食品表示に努めています。しかし万一、食中毒や異物混入等の品質事故や食品表示の誤りが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対してできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動について

当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は848億78百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループは、更なる成長を実現するため、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と認識し、社員の配置転換、新卒及び中途採用、外国人技能実習生の受け入れを行うなど人材の確保及び育成に注力しております。しかしながら、今後、人材確保及び育成が計画通り進まない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信ネットワークを介して基幹システム、物流管理システム、店舗業務支援システム等を使用しております。また、通信販売、クレジットカード決済、電子マネー決済やポイントカード等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらに対し適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざ

ん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬機法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融・通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3カ年経営計画を遂行してまいりました。店舗収益の改善を課題とする主要3事業は、競争力あるフォーマットへの転換に注力し、既存店改装を進めるスーパーマーケット事業及びホームセンター事業が強化部門を中心に売上総利益率を改善し、好調な売上を維持するドラッグストア事業が経費率を低減させるなど、連結業績の改善に寄与しました。また、新たな成長軸の確立に向けて、スポーツクラブ事業でフィットネスジムの出店を加速しました。

商品力の向上に向けて、企業間連携が果たす役割も変容させ、商品に特徴のある食品製造業や地域性が強い生鮮の調達・販売ノウハウを持つスーパーマーケットを子会社化しました。また、商品仕入・開発にとどまらず、包括的な取り組みへと発展させることで、当社グループのビジネスモデルをより強固なものとするため、当社の完全子会社であった株式会社ホームセンターバローとアレンザホールディングス株式会社（ダイユー・リックホールディングス株式会社より商号変更）との間で、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換を通じてホームセンター事業を統合し、提携契約締結時に企図したシナジー効果の創出に向けて、グループ横断的な推進体制を整えました。さらに、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で、2018年12月に「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携を締結し、提携推進委員会において協働取り組みの検討を進めました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.0%増の5,659億31百万円となりました。営業利益は前年同期比5.5%増の142億10百万円に、経常利益は前年同期比7.7%増の160億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.5%増の79億10百万円となりました。なお、当連結会計年度末現在のグループ店舗数は、880店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,533億11百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は94億33百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

同事業におきましては、6店舗を新設、リロケーション・業態転換に係る3店舗を含む計8店舗を閉鎖したほか、2018年8月に滋賀県でSM3店舗を展開する株式会社フタバヤ、2019年3月に富山県でSM8店舗を展開する三幸株式会社を子会社化し、当連結会計年度末現在のSM店舗数はグループ合計290店舗となりました。

中核の株式会社バローでは、店舗の数ではなく、商品の魅力で商圈拡大や地域シェアの向上を図ろうと、26店舗を改装しました。ドミナント戦略の下で集中的に店舗開発を進めてきた岐阜県では、特徴を際立たせた大規模な改装を進め、2018年9月に増床した「SMバロー関緑ヶ丘店」（岐阜県関市）、商業施設の全面改装に併せて11月に増床した「SMバロー高山店」（岐阜県高山市）では、精肉売場を大幅に拡張するとともに、青果部門で産地直送の取り組みを強化し、鮮魚部門では商品化の見直しや専門店の導入を図るなど、価値訴求にも努めました。一方、シェアが十分に獲得しきれていない地域では、第3四半期より中型店舗の改装にも着手し、カテゴリーの強弱をつけながら生鮮売場を変更するとともに、地域性の不具合を修正するなど、商品構成の改善を図りました。

商品開発を進める惣菜部門では、2018年9月に初めての路面店として開設した惣菜専門店「デリカキッチン星ヶ丘店」（愛知県名古屋市中東区）に続き、2019年3月に「デリカキッチン尼ヶ坂店」（愛知県名古屋市中北区）を鉄道高架下で開発された商業施設内に開設し、昼食に加えて夕食需要を取り込むため、よりベーシックな惣菜や食事パンを導入しました。

同事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同期比で0.6%減少したものの、前期から当期にかけて開設した店舗や期中より連結業績に加わった株式会社フタバヤや三幸株式会社が寄与し、増収となりました。生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善やグループ横断的に進めた経費管理の効果により、株式会社バローの改善が進み、増益を確保しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,277億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は34億88百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

同事業におきましては、愛知県・岐阜県を中心に26店舗を新設、リロケーションに係る4店舗を含む計8店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数は379店舗（うち調剤専門薬局38店舗、調剤薬局併設49店舗）となりました。商圈特性に合わせた店づくりを進め、商圈人口の多い店舗には調剤薬局を併設するなど、新たな機能を追加する改装を行うとともに、決済手段の多様化や今後の都市部における展開を睨み、2019年3月に調剤専門薬局を除く全店で7社のQRコード決済サービスを導入しました。

専門性の強化に向けて、コンサルティングを必要とする医薬品・化粧品の販売に注力し、カウンセラーの育成に取り組みながら、売場展開や接客技術の向上を図りました。接客時間を創出するため、一部カテゴリーを除く全部門を自動発注に切り替えたほか、商品補充の効率化を進めました。健康への新たな提案として、自社の管理栄養士が監修した健康食品を導入したほか、株式会社アクトスと栄養と健康に関する共同イベントを開催しました。また、2018年1月に当社と株式会社ココカラファインとの間で締結した業務提携契約に基づき、商品の共同販売・販促などにも取り組みました。

同事業では食品、医薬品・化粧品が伸張するとともに、調剤部門が診療報酬改定の影響を受けながらも底堅く推移し、既存店売上高が前年同期比で3.8%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与した結果、経費率の低減が一段と進み、増収増益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は551億73百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は26億16百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

同事業につきましては、建築資材や農業資材を拡充して専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指し、自動車タイヤの交換やペット、アウトドア用品など、「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。2018年9月、「HCバロー正木店」（岐阜県岐阜市）に12拠点目となる「タイヤ市場」を設置したほか、2019年1月より部門毎に商品構成を見直した「HCバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）では、前期に業態転換した「PROsite（プロサイト）各務原インター店」で取り扱いを拡大した工具・金物等の専門商材を導入しました。

同事業において店舗数の増減はなく、当連結会計年度末現在の店舗数は36店舗となりました。店舗で対応しきれない需要を取り込もうと、前期に子会社化した株式会社ファーストが新たなECサイトへ出店するとともに、同社のシステムを基盤に、株式会社ホームセンターバローがECサイトへ出店しました。

事業特性上、気候変動への対応がより求められるなか、既存店売上高が前年同期比で0.9%増加したほか、株式会社ファーストも好調に推移し、事業全体で増収を確保しました。建築資材や工具・金物、自動車タイヤの交換などの伸張部門が売上総利益率の押し上げにも寄与し、増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は131億57百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は6億72百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

同事業においては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」の出店を加速し、総合スポーツクラブ、テニスクラブ各1店舗を含む計51店舗（うちフランチャイズ運営21店舗）の新設により、当連結会計年度末現在の店舗数は146店舗（うちフランチャイズ運営28店舗）となりました。フィットネスジムの新設店では、立地・施設の利便性、スタッフのサポート体制などを強みに、会員を順調に獲得したほか、現金を扱わない「キャッシュレス」方式に取り組むなど、フロント業務の効率化を図りました。また、健康と美を軸とする施設構成の試みとして、2018年12月、「スポーツクラブアクトスWill_G岐大前」（岐阜県岐阜市）、「スポーツクラブアクトスWill_Gココカラファイン香久山」（愛知県日進市）をドラッグストアに併設して開業しております。

同事業では、出店に伴い会員数が増加したほか、法人向けの特定保健指導や運動教室の運営に係る受注が拡大するなど、店舗を介さないヘルスケア事業も伸張しました。フランチャイズ運営店舗は増加したものの、新設店に占める直営比率が依然として高く、開業費用の増加を吸収しきれず、増収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は102億65百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は29億10百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、規模拡大に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は62億42百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億12百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店などが含まれております。ペットショップ事業では、2018年11月に「ペットフォレスト東久留米店」（東京都東久留米市）を開設し、当連結会計年度末現在の店舗数は22店舗となりました。同店では動物病院「ペットフォレストグレイスアニマルクリニック」を併設し、ペットのトータルケア提供に努めました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ259億8百万円増加し、3,118億13百万円となりました。

これは主に、新規出店等によるたな卸資産10億2百万円、設備投資等による有形固定資産113億61百万円の増加及び株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの資本業務提携による投資有価証券68億94百万円の増加によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金28億54百万円及び借入76億63百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ136億79百万円増加し1,864億17百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ122億34百万円増加し、1,245億99百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、179億38百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が42億52百万円の支出となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが73億2百万円の収入となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億20百万円減少し273億69百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加6億26百万円及び法人税等の支払50億41百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益129億22百万円、減価償却費151億63百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ73億63百万円増加し316億21百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収11億52百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得228億44百万円及び差入保証金の差入による支出11億32百万円及び投資有価証券の取得による支出65億2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ105億26百万円増加し73億2百万円（前連結会計年度は32億23百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済146億37百万円、ファイナンス・リース債務の返済18億88百万円及び配当金の支払23億56百万円があったものの、長期借入金の調達173億75百万円、株式の発行による収入33億86百万円及び自己株式の売却による収入30億85百万円があったことによるものであります。

③ 販売及び仕入の実績

a. 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	353,311	102.1
ドラッグストア事業	127,781	108.3
ホームセンター事業	55,173	103.0
スポーツクラブ事業	13,157	115.4
流通関連事業	10,265	113.1
その他の事業	6,242	102.6
合計	565,931	104.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	240,930	102.1
ドラッグストア事業	88,739	107.8
ホームセンター事業	37,801	100.6
スポーツクラブ事業	1,124	160.9
流通関連事業	15,406	104.8
その他の事業	3,119	100.2
合計	387,121	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収益、費用に対して分析を行っております。また、貸倒債権、偶発債務、訴訟等の見積りの行いにくいものに対して、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収益5,659億31百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益142億10百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益160億91百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益79億10百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業収益は24期連続増収で過去最高となり、営業利益以下の各段階の利益も3期ぶりの増益を確保しました。

増収分（219億10百万円）に対する主要セグメントの内訳は、ドラッグストア事業が98億31百万円、スーパーマーケット事業が73億50百万円となりました。ドラッグストア事業につきましては、既存店伸張率が3.8%と好調に推移したことに加え、高水準の出店も寄与しました。スーパーマーケット事業の増収は、前期から当期にかけて開設した店舗や2018年8月に子会社化した株式会社フタバヤ、2019年2月に子会社化した三幸株式会社の寄与などによるものであります。

増益分（7億39百万円）に対する主要セグメントの内訳は、ドラッグストア事業が9億56百万円、スーパーマーケット事業が9億15百万円、ホームセンター事業が4億66百万円となり、主要3事業での改善が進みました。経常利益も前期に比べて増加したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の減損損失27億7百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画を下回りました。

経営効率につきましては、売上総利益率を前年同期比0.1ポイント改善するとともに、経費率を前年同期比0.1ポイント低減し、営業収益経常利益率は前期の2.7%から2.8%へ上昇しました。しかしながら、総資産回転率が前期の2.0回から1.9回へ低下したため、ROAは前期の5.4%より変わらず、ROEも前期の6.9%から6.7%へ低下する結果となりました。なお、自己資本比率は前期の39.3%から40.0%へ上昇し、デット・エクイティ・レシオは前期と同じ0.8倍となるなど、安全性は維持しております。

営業キャッシュ・フローは273億69百万円、投資キャッシュ・フローは主に新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得228億44百万円、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの資本業務提携に伴う投資有価証券の取得等65億2百万円の支出により、316億21百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローが42億52百万円の支出となったことから、資金不足分につきましては、新株式発行及び自己株式の処分に対する株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズからの払込みや有利子負債の増加で充当しております。この結果、財務キャッシュ・フローは73億2百万円となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は179億38百万円となりました。なお、営業キャッシュ・フローの創出、使途及び財務規律については、中期3ヵ年経営計画にて方針を掲げております。

4 【経営上の重要な契約等】

(アレンザホールディングス株式会社との株式交換契約)

当社とアレンザホールディングス株式会社（以下、「アレンザホールディングス」といいます。）は2018年11月8日開催のそれぞれの取締役会において、アレンザホールディングスと当社の完全子会社である株式会社ホームセンターバロー（以下、「ホームセンターバロー」といいます。）との間の株式交換により、当社のホームセンター事業及びアレンザホールディングスを統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、同日付で、当社並びにホームセンターバロー及びアレンザホールディングスの間で提携契約を締結いたしました。

また、これに伴い、ホームセンターバロー及びアレンザホールディングスは、アレンザホールディングスを株式交換完全親会社とし、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの資本業務提携)

当社は、2018年12月25日開催の取締役会において、株式会社アークス（以下、「アークス」といいます。）及び株式会社リテールパートナーズ（以下、「リテールパートナーズ」といい、当社、アークスと併せて、「3社」といいます。）との間で戦略的な資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）に関する契約並びにアークス及びリテールパートナーズに対する第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、同日付で3社間で本資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店及び既存店の増床改装等による活性化を推し進めることで企業拡大につとめ、スーパーマーケット事業を中心として25,248百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店として、スーパーマーケット事業において6店舗、6,403百万円、ドラッグストア事業において26店舗、4,494百万円及びスポーツクラブ事業において51店舗、2,742百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記投資金額には、借地権、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金、利息相当額を控除したリース資産の支払総額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マーケット事 業	店舗	46,346	56,624	23,082 (271)	1,379	14,258	4,839	89,963	— [—]
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗	10,110	4,067	1,615 (10)	—	1,053	635	13,418	— [—]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース残高 (百万円)
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパーマーケ ット事業	店舗	253	2,764	13,041	23	—
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセンター 事業	店舗	67	367	1,949	—	—

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
(株)バロー	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マーケッ ト事業	店 舗 等	1,014	4,200	—	—	54	1	5,271	2,486 [7,780]
中部薬品(株)	茜部南店 他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグ ストア事 業	店 舗 等	20,209	614	182 (2)	4,510	5,506	1,622	32,646	1,094 [2,597]
(株)ホームセ ンターバロ ー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセ ンター事 業	店 舗 等	383	780	—	—	6	4	1,174	613 [1,473]
(株)アクトス	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スポー ツクラブ 事業	店 舗 等	6,547	468	694 (6)	1,531	2,917	337	12,497	436 [525]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物の 面積 (千㎡)	土地の 面積 (千㎡)	年間 賃借料 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 残高 (百万円)
(株)バロー	多治見店他 (岐阜県 多治見市他)	スーパーマ ーケット事 業	店舗等	—	—	—	156	—
中部薬品(株)	茜部南店他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグス トア事業	店舗等	117	921	4,815	355	877
(株)ホームセ ンターパロ ー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗等	—	—	—	37	—
(株)アクトス	千音寺店他 (愛知県 名古屋市 中川区他)	スポーツク ラブ事業	店舗等	96	125	1,850	121	262

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)バローホ ールディン グス	高槻店 (大阪府高槻市)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	904	352	自己資金及 び借入金	2018年 8月	2019年 4月	販売力の 増加
	中志段味店 (愛知県名古屋市 守山区)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	773	576	自己資金及 び借入金	2018年 8月	2019年 4月	販売力の 増加
	淡路店他2店舗 (大阪府大阪市他)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	1,389	374	自己資金及 び借入金	2019年 1月	2020年 3月	販売力の 増加
中部薬品(株)	太子道店他29店舗 (京都府京都市他)	ドラッグストア 事業	店舗	4,322	634	自己資金及 び借入金	2018年 11月	2020年 3月	販売力の 増加
(株)アクトス	Will_Gピアンシテイ 原馬室店他49店舗 (埼玉県鴻巣市他)	スポーツクラブ 事業	店舗	3,443	226	自己資金及 び借入金	2019年 1月	2020年 3月	販売力の 増加
(株)ダイユー エイト	小高店他2店舗 (福島県南相馬市他)	ホームセンタ ー事業	店舗	2,020	57	自己資金及 び借入金	2018年 12月	2019年 11月	販売力の 増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,987,499	53,987,499	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	53,987,499	53,987,499	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10、当社従業員144、当社子会社の取締役6、当社子会社の従業員130
新株予約権の数(個) ※	2,000 [2,000](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 200,000 [200,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	3,733(注) 2
新株予約権の行使期間 ※	2017年9月1日～2022年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 3,733 資本組入額 1,867
新株予約権の行使の条件 ※	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2 新株予約権の相続はこれを認めない。 3 その他権利行使の条件は、本新株予約権発効の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社

※ 当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月17日 (注)	1,325,800	53,987,499	1,693	13,609	1,693	14,363

(注) 有償第三者割当 発行価格2,554円 資本組入額1,277円
割当先 株式会社アークス 株式会社リテールパートナーズ

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	22	357	222	6	12,281	12,939	—
所有株式数 (単元)	—	188,093	5,059	138,429	110,138	120	97,579	539,418	45,699
所有株式数 の割合 (%)	—	34.87	0.94	25.66	20.42	0.02	18.09	100.00	—

(注) 1. 「金融機関」には、取締役向け株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式880単元が含まれております。
2. 自己株式205,231株は個人その他に2,052単元、「単元未満株式の状況」31株含まれております。なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は、205,231株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661番地の1	2,910	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,745	5.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,542	4.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,536	4.71
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,255	4.19
田代正美	岐阜県可児市	1,554	2.89
株式会社子雲社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	1,326	2.46
株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市江泊1936番地	1,260	2.34
株式会社アークス	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,223	2.27
計	—	19,615	36.47

- (注) 1. 所有株式数の千株未満の株数及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式205千株があります。
3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,256	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,078	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	179	0.34

4. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	0.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,574	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	917	1.70

5. 自己株式には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式88千株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,648,600	536,486	—
単元未満株式	普通株式 45,699	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,987,499	—	—
総株主の議決権	—	536,486	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式88,000株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バロー ホールディングス	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	205,200	88,000	293,200	0.54
計	—	205,200	88,000	293,200	0.54

(注) 他人名義で所有している理由等

役員向け株式報酬制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)が88,000株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式交付信託)

①制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという株式報酬制度であります。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。なお、当初設定する本制度の対象期間は、2018年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの5年間であります。

②対象取締役に取得させる予定の株式の総数

88,000株

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規定の定めにより財産給付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	168	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	27,000	35	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	1,194,200	3,049	—	—
保有自己株式数	205,231	—	205,231	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当期末配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、2019年5月9日開催の取締役会において、1株につき26円（前期比2円増配）とし、支払開始日を2019年6月11日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当金として1株当たり22円（前期比1円増配）をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期より3円増配の48円となります。

内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に記載しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会	1,127	22.00
2019年5月9日 取締役会	1,398	26.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に配慮しつつ、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としています。

②企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、2015年10月1日付けにて持株会社体制に移行し、経営の意思決定・監督体制と事業の執行体制を分離いたしました。これにより効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに社外取締役を選任し、実効性のある高い監督体制の構築と透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。また、2016年6月30日には監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役を過半数とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

(取締役会)

取締役会は、取締役17名（監査等委員である取締役4名を含む。うち社外取締役3名。）で構成され、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びにグループ全体の重要な政策・経営計画に関する事項を決議するとともに、当社及び関係会社の業務執行状況を監督します。原則月1回を目途に定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役の経営責任を明確化し、また経営環境の急激な変化により迅速に対応できる経営体制を構築するため、監査等委員でない取締役の任期を1年としております。

業務執行取締役及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の報酬、取締役候補者について検討しております。

(グループ経営執行会議)

持株会社体制への移行に合わせ、業務執行の意思決定と遂行の迅速化を図るため、グループ経営執行会議を設置し、原則月1回定期的に開催しております。

グループ経営執行会議は、業務執行取締役及び常勤の監査等委員並びにグループ中核会社の代表者により構成され、取締役会から権限を付与され、グループ全てに関わる機動的な業務執行に係る意思決定を行います。

グループ経営執行会議の決議事項等については、全て取締役会に報告しております。

(グループ部長会)

グループの戦略・方策を徹底させ、また機動的な業務遂行を行うために、グループ企業の経営幹部を含めたグループ部長会を原則毎月1回開催しております。

グループ部長会においては、経営計画の進捗状況や経営状況を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、4名（うち社外取締役3名）で構成され、監査等委員会規程に基づき、法令及び定款に従い監査委員の監査方針を定めるとともに、監査報告書を作成します。

(監査室)

監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、内部監査計画に基づき、グループ各社の業務監査を実施し、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の強化に努めております。

監査結果については、取締役会、監査等委員会、会計監査人の他関係部署に報告され、健全な業務の運営を確保しております。

(その他)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

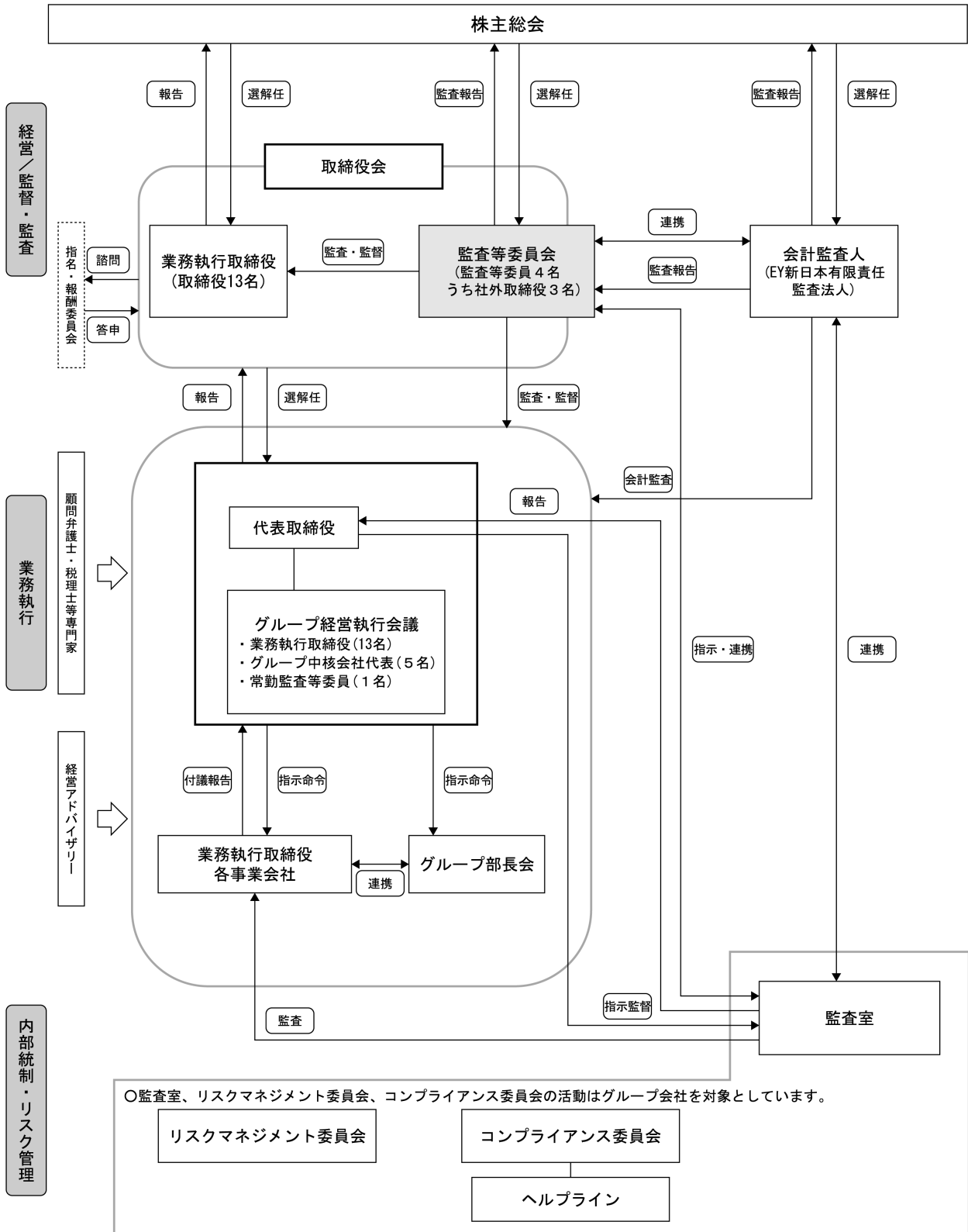
また、当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、社内取締役2名と社外取締役2名で構成されます。取締役会の諮問機関であり、取締役の選解任・報酬制度の答申を行っております。

ロ 現状の体制を採用している理由

当社は、2016年6月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。社外取締役を含む取締役会による監督と監査等委員会による厳正な監査によって、十分にコーポレート・ガバナンスが機能すると考えます。

また、2015年10月より持株会社へ移行したことにより、関係会社における業務執行に関する意思決定の迅速化を図るとともに、持株会社によるグループ全社のコンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの強化を進める体制が構築されております。

ハ 当社の機関・内部統制システムの関係の概要



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制及びコンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、当社が社会からの信頼を得て、社会の発展に貢献するために当社の経営理念、経営の基本方針、遵守すべき行動指針を企業倫理行動指針として定め、コンプライアンス規程とともに全役員、全社員への徹底を図っております。

コンプライアンスの実践につきましては、法令の新設、改正などへの対応など、社内管理体制の整備及び維持発展を図っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する社内管理体制のひとつとして、内部通報規程を定め、監査室を窓口とする内部通報制度の運用を行っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、損失の危険管理に関するリスクマネジメント規程を定めております。この規程により、全社的な損失の危険を網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしております。また、監査室は必要に応じてリスク管理状況の監査を実施し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告する体制を取っております。

ヘ 提出会社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適性を確保するための体制の整備につきましては、以下の体制によって当社並びに子会社から成る企業集団（以下、グループという）の業務の適正を確保し、当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制をとる。

- ・当社の「企業倫理行動指針」をグループ全社に適用し、グループの取締役・職員一体となった遵法意識の醸成を図る。
- ・グループ経営執行会議を設け、重要事項の承認、情報の共有化を図る。
- ・「グループ関係会社管理規程」及び「グループ関係会社権限規程」を定め、その規程に基づいた一定の事項について、子会社は当社に報告することを義務付ける。また、一定の基準を満たすものについては、当社取締役会又はグループ経営執行会議への付議事項とする。
- ・当社監査室がグループ全社に対する内部監査を実施する。
- ・子会社の年度事業計画について、当社においてもその達成状況を定期的に管理し、必要な措置を講ずる。
- ・当社の「内部通報規程」をグループ全社に適用し、当社の監査室をコンプライアンスに関するグループ全社の内部通報窓口とする。

③その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は15名以内とする旨、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 剰余金等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 会社の支配に対する基本方針」をご参照ください。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	田代正美	1947年6月9日生	1977年4月 当社入社 1979年11月 当社取締役に就任 1984年11月 当社常務取締役に就任 1990年10月 当社専務取締役に就任 事業統括本部長 1991年4月 中部薬品(株)代表取締役社長に就任 1994年6月 当社代表取締役社長に就任 1998年1月 (株)アクロス代表取締役社長に就任 2001年12月 (株)岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任 2005年6月 中部薬品(株)代表取締役会長に就任 2005年6月 中部フーズ(株)代表取締役社長に就任 2006年2月 (株)アクロス代表取締役会長に就任 2006年4月 中部フーズ(株)代表取締役会長に就任 2007年6月 中部薬品(株)取締役会長に就任 中部フーズ(株)代表取締役会長兼社長に就任 2011年2月 (株)食鮮館タイヨー代表取締役社長に就任 2013年4月 (株)V Flower代表取締役社長に就任 2015年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任 (現任) (株)バロー代表取締役社長に就任 (現任) 2016年8月 (株)公正屋代表取締役社長に就任	(注) 2	1,554
取締役副社長	横山 悟	1956年2月21日生	1994年7月 当社入社 1998年1月 (株)アクロス取締役に就任 2005年2月 (株)タチャ代表取締役会長に就任 2006年1月 (株)アクロス代表取締役社長に就任 2006年6月 当社取締役に就任 2017年7月 (株)バローマックス代表取締役社長に就任 (現任) 2018年4月 当社取締役副社長に就任 (現任) (株)アクロス代表取締役会長に就任 (現任) (株)バロー取締役副社長に就任 (現任)	(注) 2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	篠花 明	1972年9月25日生	2006年5月 2008年10月 2009年7月 2011年2月 2013年10月 2014年6月 2015年4月 2015年6月 2015年10月 2016年1月 2016年10月 2017年1月	当社入社 当社SM営業部地区長 当社SM営業部部長代理 当社SM営業部長 ㈱バローファーム海津(現中部アグリ㈱)代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長兼総務部長 ㈱V Flower代表取締役社長に就任 当社総務人事部長兼リスクマネジメント部長 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任(現任) ㈱コアサポート代表取締役社長に就任(現任) 当社総務人事部長	(注)2	10
取締役 財務経理部長	志津幸彦	1955年12月15日生	1989年6月 2005年1月 2006年6月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2019年1月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任(現任) 当社財務本部長兼財務部長 当社財務本部長兼財務部長兼情報システム部長 当社財務経理部長兼情報システム部長 当社財務経理部長(現任)	(注)2	17
取締役	森 克幸	1961年6月22日生	1992年5月 2006年1月 2007年1月 2015年6月 2018年4月 2019年1月	マルダイタチャ㈱(現㈱タチャ)入社 ㈱タチャ代表取締役社長に就任 ㈱サンフレンド(現㈱食鮮館タイヨー)代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) ㈱タチャ代表取締役会長に就任(現任) ㈱バロー常務取締役に就任 ㈱バロー専務取締役に就任(現任)	(注)2	9
取締役 総合企画室長兼ルビット 事業部長	米山 智	1972年8月13日生	2014年1月 2014年8月 2015年4月 2015年6月 2015年10月 2018年5月 2018年7月	当社入社 当社SM商品部 部長代理 当社SM事業統括本部長 ㈱福井中央漬物代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) ㈱主婦の店商事中部本社代表取締役社長に就任 ㈱バロー取締役事業統括本部長に就任 当社総合企画室長に就任 当社総合企画室長兼ルビット事業部長に就任(現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	設楽雅美	1958年1月30日生	1981年4月 1996年4月 2010年3月 2014年7月 2015年6月 2018年4月 2019年6月	当社入社 当社SM第二商品部課長 当社広域流通部長 当社SM商品部長 当社取締役に就任（現任） ㈱Vソリューション代表取締役社長に就任（現任） ㈱公正屋代表取締役社長に就任 ㈱バローSM事業統括本部副本部長に就任（現任）	(注) 2	15
取締役	和賀登盛作	1959年5月4日生	1983年12月 2000年1月 2004年7月 2008年5月 2011年6月 2014年1月 2015年6月 2018年2月 2019年4月	㈱富士屋入社 当社HC商品部長 当社HC営業部長 当社HC稲沢平和店店長 当社取締役に就任（現任） 当社HC営業部長 ㈱ホームセンターバロー代表取締役社長に就任（現任） ㈱ファースト代表取締役社長に就任（現任） アレンザホールディングス㈱取締役副社長（現任）	(注) 2	18
取締役 無店舗販売事業部部長	山下隆夫	1958年12月24日生	1978年12月 1998年1月 2008年5月 2010年6月 2015年10月 2017年4月 2017年6月 2018年4月	㈱富士屋入社 当社HC営業部長 当社HC事業統括本部部長代理 当社取締役HC事業統括本部部長兼HC営業部長 ㈱ホームセンターバロー常務取締役に就任 当社開発・資産管理部長 当社取締役に就任（現任） 当社無店舗販売事業部 部長（現任）	(注) 2	22
取締役	高巢基彦	1974年1月22日生	1996年4月 2011年3月 2012年1月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2018年4月	中部薬品㈱入社 同社商品部長 同社事業本部長 同社取締役 同社常務取締役に就任 当社取締役に就任（現任） 中部薬品㈱代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	1
取締役 物流部長兼IT戦略室長 兼情報システム部長	小池孝幸	1972年9月20日生	1995年4月 2005年1月 2008年5月 2018年4月 2019年1月 2019年6月	当社入社 当社社長室長 当社物流部長（現任） 中部興産㈱代表取締役社長（現任） 当社IT戦略室長兼情報システム部長（現任） 当社取締役に就任（現任）	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 企画部長	玉井宏和	1969年9月3日生	1993年4月 2002年4月 2011年9月 2015年12月 2018年3月 2019年6月	味の素(株)入社 (株)サニーマート入社 同社営業本部長兼商品部長 当社入社 当社企画部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	-
取締役	浅倉俊一	1950年1月18日生	1976年4月 1977年6月 2016年9月 2019年6月	(株)アサクラ(現(株)ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 (株)ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) ダイユー・リックホールディングス(株)(現アレザホールディングス(株))代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	-
取締役 常勤監査等委員	高崎 治	1966年12月29日生	2018年6月	当社入社 当社取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
取締役 監査等委員	増田陸奥夫	1944年8月7日生	1969年4月 2004年6月 2007年9月 2008年9月 2009年9月 2015年6月 2016年6月	農林中央金庫入庫 同庫代表理事副理事長 農業経営サポート研究会会長 (株)えいらく 会長 一般社団法人日本食農連携機構理事長(現任) 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
取締役 監査等委員	秦 博文	1951年12月16日生	1979年10月 1999年5月 2007年7月 2014年6月 2014年7月 2015年6月 2016年6月 2017年6月	監査法人八木・浅野事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会 理事 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退任 公認会計士秦博文事務所所長(現任) 当社取締役に就任 佐藤食品工業(株)社外監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 佐藤食品工業(株)社外取締役に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	伊藤時光	1954年9月6日生	2006年7月	名古屋国税局総務部国税広報聴 室長	(注) 3	-
			2012年7月	名古屋国税局総務部総務課長		
			2014年7月	名古屋中税務署長		
			2015年8月	伊藤時光税理士事務所所長 (現 任)		
			2016年6月	当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任) ㈱ウツノ社外取締役に就任 (現 任)		
計						1,657

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 増田陸奥夫氏、秦博文氏及び伊藤時光氏は、社外取締役にあります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 常務取締役篠花明及び取締役米山智は、代表取締役会長兼社長田代正美の娘婿であります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 議長 高崎治 委員 増田陸奥夫 委員 秦博文 委員 伊藤時光

②社外取締役

当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役は、経験、見識に基づき、外部視点からの取締役業務執行に対する監視機能を強化し、客観性及び中立性を確保したガバナンスが機能するとともに、また、社外取締役全員を独立役員として指定しております。

当社は、過半数の社外取締役に構成される監査等委員会で監査機能の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。各社外取締役は下記「(3) 監査の状況 ①内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおり連携して監査を実施しております。また、社外取締役は、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視し、各社外取締役の幅広い知識や経験及び会計・税務の専門分野からの助言や情報提供を行います。

なお、社外取締役を選任するために以下の判断基準・資質に基づき選任しております。

- (a) 会社法上の要件及び上場証券取引所の独立役員の資格を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないこと
- (b) 最近3年間において、連結売上高の2%を超えない取引先の出身者、または個人においては取引額が1,000万円を超えない者であって、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有していること

(3) 【監査の状況】

①内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査室4名及び監査等委員4名（うち3名は社外取締役）で構成されております。

監査室は、内部監査計画に基づき、業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告がされ、健全な業務の運営を確保しております。また、監査室はグループ企業の業務監査も実施し、内部統制の強化につとめております。

監査等委員は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し、経営内容のチェックを行います。

なお、社外取締役は、金融機関の勤務経験又は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査等委員、監査室及び会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行います。また、監査等委員、監査室及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認します。

②会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川昌美、倉持直樹の2名であり、EY新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他16名であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	—	37	—
連結子会社	26	—	26	—
計	63	—	63	—

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	227	137	53	—	37	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用
田代 正美	176	取締役	提出会社	111	36	—	27

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(基本方針)

役員報酬等の構成は、基本報酬と賞与、株式報酬としており、社内・社外の別に応じて設定しております。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されております。

基本的には優秀な人材を経営者として登用（採用）できる報酬とし、当社の業績や各取締役の業務執行状況、功績、貢献度等を総合的に評価して設定します。

使用人兼務取締役の使用人部分につきましては、従業員の賃金規程に基づき支給しております。

賞与は、株主総会での承認を得た報酬額の範囲内で、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して算定し、支給することとしております。

株式報酬は、株主総会で承認を得た金額の範囲内でポイントを付与し、取締役の退任時にポイントの数に応じた当社株式を交付します。

当社グループの業績向上に対する意欲・士気を高めるため、業務執行取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象にストックオプション制度を設けております。

(手続)

株主総会に役員報酬総額を上程し、決定された範囲内で設定しております。

取締役の報酬等の額については、透明性・客観性を高めるため取締役会の諮問機関として業務執行取締役2名、社外取締役2名で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会にて内容を検討した上、決定します。

なお、2016年6月30日開催の第59期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額400百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	165
非上場株式以外の株式	16	7,663

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	13	資本業務提携のため
非上場株式以外の株式	2	6,487	資本業務提携のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	7
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リテールパートナーズ	3,136,400	—	(保有目的)資本業務提携のため (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由)資本業務提携のため	有
	3,657	—		
(株)アークス	1,335,000	—	(保有目的)資本業務提携のため (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由)資本業務提携のため	有
	3,249	—		
(株)十六銀行	95,188	95,188	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	213	269		
(株)オカムラ	136,000	136,000	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	157	197		
カゴメ(株)	33,000	33,000	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	102	123		
(株)ヤマナカ	76,000	76,000	(保有目的)企業価値向上のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	65	75		
(株)アイドママーケティングコミュニケーション	121,200	121,200	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	59	85		
(株)福井銀行	26,512	26,512	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	44	61		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,860	69,860	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	無
	38	48		
雪印メグミルク(株)	10,400	10,400	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	28	29		
エスビー食品(株)	4,000	2,000	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由)株式分割のため	有
	16	23		
(株)大垣共立銀行	5,121	5,121	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	11	13		
(株)三洋堂ホールディングス	11,400	11,400	(保有効果)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	10	11		
東芝テック(株)	1,322	6,612	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	4	4		
(株)T&Dホールディングス	2,800	2,800	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	無
	3	4		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100	100	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	無
	0	0		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,178	18,494
受取手形及び売掛金	※5 8,333	8,453
商品及び製品	35,216	36,148
原材料及び貯蔵品	720	790
その他	11,099	12,199
貸倒引当金	△6	△89
流動資産合計	70,541	75,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 214,437	※2 229,436
減価償却累計額	△109,523	△119,257
建物及び構築物（純額）	104,914	110,179
機械装置及び運搬具	※2 8,043	※2 8,696
減価償却累計額	△5,376	△6,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,666	2,569
土地	※2 39,429	※2 44,382
リース資産	16,295	17,926
減価償却累計額	△8,430	△10,284
リース資産（純額）	7,865	7,641
建設仮勘定	2,883	3,755
その他	33,852	37,320
減価償却累計額	△25,990	△28,865
その他（純額）	7,862	8,454
有形固定資産合計	165,621	176,983
無形固定資産		
のれん	747	1,198
リース資産	5	0
その他	8,524	8,547
無形固定資産合計	9,278	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,076	※1 8,953
長期貸付金	898	973
繰延税金資産	7,160	7,972
差入保証金	27,176	27,451
その他	3,423	3,963
貸倒引当金	△273	△227
投資その他の資産合計	40,463	49,086
固定資産合計	215,363	235,817
資産合計	285,905	311,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,596	41,564
短期借入金	17,123	※2 20,547
1年内償還予定の社債	30	20
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,488	※2 13,013
リース債務	1,681	1,872
未払法人税等	2,491	3,445
賞与引当金	2,694	2,794
役員賞与引当金	126	130
ポイント引当金	933	885
未回収商品券引当金	235	272
店舗閉鎖損失引当金	—	285
資産除去債務	64	110
その他	19,612	19,340
流動負債合計	97,079	104,283
固定負債		
社債	10,030	10,010
長期借入金	※2 36,572	※2 41,288
リース債務	9,894	9,965
繰延税金負債	76	205
役員退職慰労引当金	440	500
退職給付に係る負債	3,515	3,884
資産除去債務	8,336	9,396
長期預り保証金	6,143	6,199
その他	647	684
固定負債合計	75,658	82,134
負債合計	172,737	186,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	13,609
資本剰余金	12,799	15,543
利益剰余金	89,898	95,468
自己株式	△2,608	△566
株主資本合計	112,005	124,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	421
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	129	155
退職給付に係る調整累計額	△90	△33
その他の包括利益累計額合計	359	544
新株予約権	113	101
非支配株主持分	688	693
純資産合計	113,167	125,395
負債純資産合計	285,905	311,813

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	524,313	546,264
売上原価	※1 394,399	※1 410,407
売上総利益	129,913	135,856
営業収入	19,707	19,666
営業総利益	149,621	155,523
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,055	6,296
包装費	112	112
消耗品費	942	768
配送費	416	932
ポイント引当金繰入額	2,573	3,075
貸倒引当金繰入額	3	2
役員報酬	445	494
給料及び手当	52,036	53,693
賞与	4,064	4,237
賞与引当金繰入額	2,516	2,166
役員賞与引当金繰入額	126	557
退職給付費用	670	690
役員退職慰労引当金繰入額	43	32
法定福利及び厚生費	8,194	8,757
水道光熱費	8,326	8,742
賃借料	22,695	23,522
修繕維持費	2,981	2,905
減価償却費	12,474	12,896
のれん償却額	181	232
その他	10,289	11,194
販売費及び一般管理費合計	136,150	141,313
営業利益	13,470	14,210
営業外収益		
受取利息	114	108
受取配当金	20	97
受取事務手数料	990	1,034
受取賃貸料	680	769
持分法による投資利益	—	32
その他	1,205	1,451
営業外収益合計	3,010	3,492
営業外費用		
支払利息	693	686
不動産賃貸原価	524	612
持分法による投資損失	91	—
その他	234	312
営業外費用合計	1,543	1,611
経常利益	14,937	16,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 15
投資有価証券売却益	89	16
負ののれん発生益	—	27
違約金収入	31	36
補助金収入	193	179
店舗譲渡益	122	—
その他	52	60
特別利益合計	502	334
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 5
固定資産除却損	※4 150	※4 106
減損損失	※5 2,943	※5 2,707
固定資産圧縮損	169	144
投資有価証券評価損	56	0
貸倒引当金繰入額	60	—
その他	229	538
特別損失合計	3,610	3,503
税金等調整前当期純利益	11,829	12,922
法人税、住民税及び事業税	5,312	5,700
法人税等調整額	△1,087	△744
法人税等合計	4,225	4,956
当期純利益	7,604	7,966
非支配株主に帰属する当期純利益	33	56
親会社株主に帰属する当期純利益	7,570	7,910

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,604	7,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	98
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△6	36
退職給付に係る調整額	△121	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 △183	※1 194
包括利益	7,420	8,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,395	8,094
非支配株主に係る包括利益	25	65

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,722	84,442	△2,558	106,522
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,570		7,570
自己株式の取得				△223	△223
自己株式の処分		75		173	248
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	5,456	△50	5,482
当期末残高	11,916	12,799	89,898	△2,608	112,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	364	—	139	30	534	96	573	107,727
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,570
自己株式の取得								△223
自己株式の処分								248
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△2	△9	△121	△175	16	115	△43
当期変動額合計	△41	△2	△9	△121	△175	16	115	5,439
当期末残高	323	△2	129	△90	359	113	688	113,167

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,799	89,898	△2,608	112,005
当期変動額					
新株の発行	1,693	1,693			3,386
剰余金の配当			△2,357		△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益			7,910		7,910
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,051		2,042	3,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,693	2,744	5,569	2,042	12,049
当期末残高	13,609	15,543	95,468	△566	124,054

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	323	△2	129	△90	359	113	688	113,167
当期変動額								
新株の発行								3,386
剰余金の配当								△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益								7,910
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	2	26	57	184	△11	5	178
当期変動額合計	97	2	26	57	184	△11	5	12,228
当期末残高	421	0	155	△33	544	101	693	125,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,829	12,922
減価償却費	13,952	15,163
減損損失	2,943	2,218
のれん償却額	181	232
負ののれん発生益	—	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	290	297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△538	△39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	285	△141
受取利息及び受取配当金	△134	△205
支払利息	693	686
固定資産除却損	150	106
固定資産圧縮損	169	144
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	0
持分法による投資損益 (△は益)	91	△32
補助金収入	△193	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△883	△49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,273	△626
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,712	2,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	826
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4,177	△1,100
その他	889	279
小計	34,357	32,971
利息及び配当金の受取額	34	112
利息の支払額	△680	△673
法人税等の支払額	△5,920	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,790	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	△179
定期預金の払戻による収入	107	286
有形固定資産の取得による支出	△21,447	△22,844
有形固定資産の売却による収入	187	120
無形固定資産の取得による支出	△1,593	△762
投資有価証券の取得による支出	△1	△6,502
投資有価証券の売却による収入	177	100
貸付けによる支出	△112	△151
貸付金の回収による収入	1	106
差入保証金の差入による支出	△2,092	△1,132
差入保証金の回収による収入	872	1,152
預り保証金の受入による収入	599	385
預り保証金の返還による支出	△387	△454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △211	※2 △1,354
補助金による収入	193	31
その他	△443	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,258	△31,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	2,402
長期借入れによる収入	19,897	17,375
長期借入金の返済による支出	△19,282	△14,637
社債の償還による支出	△40	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,692	△1,888
株式の発行による収入	—	3,386
非支配株主からの払込みによる収入	60	12
自己株式の売却による収入	248	3,085
自己株式の取得による支出	△223	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	34	—
配当金の支払額	△2,149	△2,356
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	7,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	2,999
現金及び現金同等物の期首残高	14,659	14,938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,938	※1 17,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

CORE SUPPORT VIETNAM CO., LTD. は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社石巻フーズ、株式会社フタバヤ、有限会社ジャパנקリーンサービス及び三幸株式会社は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社郡上きのこファーム、株式会社北信州きのこファーム及び東邦産業株式会社は、連結子会社である株式会社バローファーム海津を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社バローファーム海津は中部アグリ株式会社へ社名変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社協働は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

山成商事株式会社、株式会社アグリトレード

High-Pressure Support株式会社は、保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社である株式会社協働及び関連会社である株式会社牧歌コーポレーション、株式会社旨味屋クラブ、株式会社織田ショッピングセンター及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug International CO., LTD. 及びV-drug Hong Kong CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他（器具及び備品） 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えるため、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

⑦店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3～8年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18億86百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」71億60百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76百万円に含めて表示しております。なお、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ42百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託の導入

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年8月24日より、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度であります。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。なお、当初設定する本制度の対象期間は、2018年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの5年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、223百万円、88,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	654百万円	635百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	377百万円	1,291百万円
機械装置	16百万円	16百万円
土地	114百万円	531百万円
計	508百万円	1,838百万円

(注) 建物のうち59百万円(前連結会計年度は59百万円)は、当社がテナント入店している建物所有者の借入金272百万円(前連結会計年度は317百万円)を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	－百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	89百万円	39百万円
長期借入金	108百万円	590百万円
計	197百万円	1,279百万円

3 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	317百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名) 株式会社協働 272百万円 83百万円
計	317百万円	計 356百万円

4 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	61,324百万円	62,580百万円
借入実行残高	△17,020百万円	△20,347百万円
差引額	44,303百万円	42,233百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	2,208百万円	3,140百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	9百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	－百万円	0百万円
土地	3百万円	0百万円
計	12百万円	15百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	－百万円	2百万円
その他	－百万円	0百万円
計	0百万円	5百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	8百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	42百万円	25百万円
無形固定資産その他(借地権他)	22百万円	1百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	－百万円
計	150百万円	106百万円

※5 減損損失の内訳

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	347 百万円
		愛知県	632 百万円
		三重県	216 百万円
		静岡県	749 百万円
		富山県	2 百万円
		石川県	174 百万円
		福井県	625 百万円
		滋賀県	55 百万円
		その他	141 百万円
	計		2,943 百万円

(1) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	1,270 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
土地	477 百万円
リース資産	947 百万円
有形固定資産その他（器具及び備品）	180 百万円
無形固定資産その他（借地権他）	49 百万円
差入保証金	0 百万円
投資その他の資産その他（長期前払費用）	16 百万円
計	2,943 百万円

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	476 百万円
		愛知県	245 百万円
		三重県	57 百万円
		静岡県	852 百万円
		福井県	268 百万円
		滋賀県	299 百万円
		山梨県	82 百万円
		新潟県	183 百万円
		その他	241 百万円
計		2,707 百万円	

(1) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	1,950 百万円
機械装置及び運搬具	23 百万円
土地	16 百万円
リース資産	344 百万円
有形固定資産その他（器具及び備品）	217 百万円
無形固定資産その他（借地権他）	105 百万円
差入保証金	0 百万円
投資その他の資産その他（長期前払費用）	50 百万円
計	2,707 百万円

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44百万円	214百万円
組替調整額	△71百万円	△16百万円
税効果調整前	△26百万円	198百万円
税効果額	△25百万円	△100百万円
その他有価証券評価差額金	△52百万円	98百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	1百万円
組替調整額	－百万円	3百万円
税効果調整前	△3百万円	4百万円
税効果額	1百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6百万円	36百万円
税効果調整前	△6百万円	36百万円
為替換算調整勘定	△6百万円	36百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△200百万円	106百万円
組替調整額	25百万円	△23百万円
税効果調整前	△175百万円	83百万円
税効果額	54百万円	△25百万円
退職給付に係る調整額	△121百万円	57百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	△183百万円	194百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,529	0	15	1,514

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、信託が保有する当社の株式が88,000株含まれております。
 2. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する当社の株式が88,000株含まれております。
 3. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 121 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,300 株

単元未満株式の売渡請求による減少 200 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	11	
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	101	
合計			—	—	—	113	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月9日取締役会決議	普通株式	1,073	21.00	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年11月7日取締役会決議	普通株式	1,075	21.00	2017年9月30日	2017年12月5日

- (注) 2017年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,229	24.00	2018年3月31日	2018年6月13日

- (注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	1,325	—	53,987

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,325,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,514	0	1,221	293

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が88,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 168 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 27,000株

第三者割当による減少 1,194,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	101
合計			—	—	—	—	101

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会決議	普通株式	1,229	24.00	2018年3月31日	2018年6月13日
2018年11月7日 取締役会決議	普通株式	1,127	22.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,398	26.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(注) 2019年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,178百万円	18,494百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△239百万円	△556百万円
現金及び現金同等物	14,938百万円	17,938百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フタバヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	753百万円
固定資産	1,683百万円
のれん	178百万円
流動負債	△475百万円
固定負債	△220百万円
株式の取得価額	1,918百万円
現金及び現金同等物	△445百万円
差引：取得のための支出	1,473百万円

株式の取得により新たに三幸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,009百万円
固定資産	2,319百万円
のれん	392百万円
流動負債	△2,167百万円
固定負債	△1,532百万円
株式の取得価額	89百万円
現金及び現金同等物	△257百万円
差引：取得による収入	167百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,921	1,233	687
合計	1,921	1,233	687

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,855	1,253	601
合計	1,855	1,253	601

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	89	88
1年超	947	858
合計	1,036	947

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	194	184
減価償却費相当額	90	86
支払利息相当額	102	95

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業における陳列什器（有形固定資産その他（工具、器具及び備品））及びスポーツクラブ事業における建物であります。
- ・無形固定資産 主としてドラッグストア事業における電力管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,724	2,681
1年超	28,472	27,869
合計	31,196	30,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述のリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発・資産管理部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定し、信用リスクを回避しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、財務経理部において四半期毎に契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても同様に、デリバティブ取引管理規定に準じ、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,178	15,178	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,333 △6		
	8,326	8,326	—
(3) 短期貸付金	100	100	—
(4) 投資有価証券	1,140	1,140	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※1）	898 △207		
	691	728	36
(6) 差入保証金	27,176	25,945	△1,231
資産計	52,614	51,419	△1,195
(1) 支払手形及び買掛金	38,596	38,596	—
(2) 短期借入金	17,123	17,123	—
(3) 未払法人税等	2,491	2,491	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	10,060	10,014	45
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	50,061	49,929	132
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	11,576	15,884	△4,307
(7) 長期預り保証金	6,143	6,063	79
負債計	136,053	140,103	△4,049
デリバティブ取引	△3	△3	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,494	18,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,453		
貸倒引当金（※1）	△7		
	8,445	8,445	—
(3) 短期貸付金	196		
貸倒引当金（※1）	△82		
	114	114	—
(4) 投資有価証券	7,981	7,981	—
(5) 長期貸付金	973		
貸倒引当金（※1）	△227		
	745	801	55
(6) 差入保証金	27,451	26,192	△1,258
資産計	63,232	62,030	△1,202
(1) 支払手形及び買掛金	41,564	41,564	—
(2) 短期借入金	20,547	20,547	—
(3) 未払法人税等	3,445	3,445	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	10,030	10,018	11
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	54,301	54,209	92
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	11,838	16,267	△4,429
(7) 長期預り保証金	6,199	6,138	61
負債計	147,927	152,192	△4,264
デリバティブ取引	△1	△1	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、並びに(6) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	281	336
非連結子会社及び関連会社株式	654	635

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,333	—	—	—
短期貸付金	100	—	—	—
長期貸付金	112	134	301	350
差入保証金	398	1,690	3,756	21,331
合計	17,993	1,825	4,058	21,681

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,659	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,453	—	—	—
短期貸付金	196	—	—	—
長期貸付金	144	225	339	264
差入保証金	1,019	3,443	4,637	18,351
合計	20,472	3,668	4,977	18,616

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,123	—	—	—	—	—
社債	30	20	10	10,000	—	—
長期借入金	13,488	11,030	9,741	10,116	4,220	1,463
リース債務	1,681	1,507	1,250	935	1,322	4,878
合計	32,323	12,557	11,002	21,052	5,543	6,342

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,547	—	—	—	—	—
社債	20	10	10,000	—	—	—
長期借入金	13,013	15,662	13,384	7,451	1,401	3,388
リース債務	1,872	1,600	1,265	1,345	555	5,197
合計	35,453	17,273	24,649	8,797	1,956	8,586

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,059	606	453
	(2) 債券	5	2	2
	小計	1,065	608	456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	85	△9
	小計	75	85	△9
合計		1,140	694	446

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額281百万円) は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,564	6,796	768
	(2)債券	11	10	0
	小計	7,575	6,806	768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	320	406	△85
	(2)債券	84	104	△19
	小計	405	511	△105
合計		7,981	7,317	663

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額336百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	171	89	—
合計	171	89	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	16	—
合計	100	16	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～40%の場合は、個別銘柄ごとに、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	130	—	126
	買建				
	米ドル				
合計			130	—	126

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	76	—	77
	買建				
	米ドル				
合計			76	—	77

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

連結子会社5社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。

また、連結子会社7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,000	3,211
勤務費用	329	344
利息費用	15	16
数理計算上の差異の発生額	△16	△42
退職給付の支払額	△117	△117
退職給付債務の期末残高	3,211	3,411

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,211	3,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,211	3,411
退職給付に係る負債	3,211	3,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,211	3,411

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	329	344
利息費用	15	16
数理計算上の差異の費用処理額	25	23
退職給付制度に係る退職給付費用	369	384

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	41	66
合計	41	66

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	114	47
合計	114	47

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	割引率	0.5%
予定昇給率	1.2～2.0%	1.2～2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	249	287
退職給付費用	39	48
退職給付の支払額	△1	△18
連結子会社の増加等による増加額	—	154
退職給付に係る負債の期末残高	287	472

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	306	491
年金資産	△18	△18
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	287	472
退職給付に係る負債	287	472
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	287	472

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 39百万円 当連結会計年度 48百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度305百万円、当連結会計年度309百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他(株式報酬費用)	21百万円	一百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益のその他	一百万円	4百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年7月25日	2015年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12 当社従業員18 子会社取締役6	当社取締役10 当社従業員144 子会社取締役6 子会社従業員 130
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 200,000	当社普通株式 200,000
付与日	2011年8月30日	2015年9月1日
権利確定条件	付与日(2011年8月30日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤務 していること	付与日(2015年9月1日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤務 していること
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	2013年8月30日 ～2018年8月28日	2017年9月1日 ～2022年8月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年7月25日	2015年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	41,000	200,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	27,000	—
失効(株)	14,000	—
未行使残(株)	—	200,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月29日	2015年7月27日
権利行使価格(円)	1,330	3,733
行使時平均株価(円)	2,495	—
付与日における公正な評価単価(円)	291	509

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	898百万円	936百万円
未払事業税及び地方法人特別税	239百万円	315百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	195百万円	329百万円
退職給付に係る負債	1,274百万円	1,204百万円
役員退職慰労引当金	146百万円	280百万円
貸倒引当金繰入額	451百万円	41百万円
投資有価証券評価損	120百万円	137百万円
減価償却超過額	2,886百万円	2,982百万円
減損損失	2,061百万円	2,619百万円
資産除去債務	2,615百万円	2,967百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	32百万円
ポイント引当金	286百万円	286百万円
その他	788百万円	1,004百万円
繰延税金資産小計	11,965百万円	13,138百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	－百万円	△279百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－百万円	△2,241百万円
評価性引当額小計(注)1	△2,323百万円	△2,520百万円
繰延税金資産合計	9,641百万円	10,618百万円
繰延税金負債		
未収事業税及び地方法人特別税	△12百万円	△23百万円
特別償却準備金	△66百万円	△48百万円
建物圧縮積立金	△26百万円	△26百万円
その他有価証券評価差額金	△115百万円	△222百万円
固定資産評価益	△699百万円	△699百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,638百万円	△1,777百万円
その他	－百万円	△53百万円
繰延税金負債合計	△2,558百万円	△2,850百万円
繰延税金資産の純額	7,083百万円	7,767百万円

(注) 1. 評価性引当額が196百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額146百万円を追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5	7	21	26	40	228	329百万円
評価性引当額	△5	△7	△21	△26	△40	△178	△279百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	50	(b)50百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金329百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産50百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割額	2.10%	2.04%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%	△0.01%
評価性引当額	0.32%	1.52%
持分法適用に係る連結調整項目	0.24%	△0.08%
のれん償却額	0.47%	0.49%
連結子会社との税率差異	2.64%	2.94%
その他	△0.98%	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.72%	38.36%

(企業結合等関係)

株式会社フタバヤの株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フタバヤ
事業の内容 スーパーマーケット事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社フタバヤは、滋賀県の湖北・湖東地域において、スーパーマーケット3店舗を経営する有力企業です。同社は特に青果・惣菜部門の売場展開及び販売力に強みを持ち、地域のお客様より高い支持を得ております。当社グループは現在、滋賀県にスーパーマーケット14店舗を展開しておりますが、今般の株式取得によって、同社の販売ノウハウを当該地域の店舗に波及させて競争力を高めるほか、生鮮・惣菜部門の商品力を一層強化することにより、スーパーマーケット事業全体の収益改善に繋げる方針です。

③企業結合日

2018年8月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社フタバヤの株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,918百万円
取得原価		1,918百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介費用等 73百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

178百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	753百万円
固定資産	1,683百万円
資産合計	2,436百万円
流動負債	475百万円
固定負債	220百万円
負債合計	696百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,246百万円
営業利益	28百万円
経常利益	33百万円
税金等調整前当期純利益	30百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	23百万円
1株当たり当期純利益	169.44円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

三幸株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三幸株式会社
事業の内容 スーパーマーケット事業

②企業結合を行った主な理由

三幸株式会社は、呉西（富山県西部）を中心に、スーパーマーケット「サンコー」を8店舗展開する有力企業です。同社は特に、富山湾で水揚げされた新鮮な魚や早朝に市場で仕入れた野菜・果物の販売力に強みを持ち、地域のお客様から高い支持を得ております。今般の株式取得により、展開エリアを補完して富山県内シェアを向上させるとともに、同社の販売ノウハウを当該地域の店舗に波及させて競争力を高め、スーパーマーケット事業全体の収益改善に繋げる方針です。

③企業結合日

2019年2月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

81.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として三幸株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	89百万円
取得原価		89百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介費用等 3百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

392百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,009百万円
固定資産	2,319百万円
資産合計	3,329百万円
流動負債	2,167百万円
固定負債	1,532百万円
負債合計	3,699百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,385百万円
営業利益	△206百万円
経常利益	△200百万円
税金等調整前当期純利益	△209百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△179百万円
1株当たり当期純利益	△1,027.65円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り使用期間（5～34年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	5,628百万円	8,401百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	366百万円	477百万円
時の経過による調整額	99百万円	115百万円
連結子会社の増加に伴う増加額	371百万円	161百万円
見積りの変更による増加額	1,990百万円	447百万円
資産除去債務の履行による減少額	△53百万円	△193百万円
その他増減額	－百万円	96百万円
期末残高	8,401百万円	9,506百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度及び当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行い、前連結会計年度において1,990百万円及び当連結会計年度において447百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東海地方及び北陸地方を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,155百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,125百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,558	8,170
	期中増減額	1,612	219
	期末残高	8,170	8,390
期末時価		5,807	5,880

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの1,840百万円、減少は減価償却費404百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの551百万円及び用途変更によるもの437百万円、減少は減価償却費477百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット（SM）事業」、「ドラッグストア事業」、「ホームセンター（HC）事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット（SM）事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「ホームセンター（HC）事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポー ツクラ ブ事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	345,960	117,949	53,555	11,397	9,075	537,938	6,082	544,020
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,837	147	561	2	32,665	38,214	2,330	40,544
計	350,798	118,097	54,117	11,399	41,740	576,152	8,412	584,565
セグメント利益	8,518	2,532	2,149	680	3,725	17,605	974	18,580
セグメント資産	184,386	58,849	25,562	13,059	27,230	309,088	7,042	316,131
その他の項目								
減価償却費	7,490	2,927	1,099	882	758	13,158	375	13,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,574	5,359	1,316	3,114	3,044	25,410	215	25,626

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	353,311	127,781	55,173	13,157	10,265	559,688	6,242	565,931
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,467	142	614	2	32,078	38,305	2,564	40,869
計	358,778	127,923	55,787	13,159	42,344	597,994	8,806	606,801
セグメント利益	9,433	3,488	2,616	672	2,910	19,121	712	19,833
セグメント資産	195,231	58,725	31,020	15,175	28,569	328,723	15,110	343,834
その他の項目								
減価償却費	7,633	3,104	1,083	1,080	817	13,719	418	14,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,376	4,622	645	2,565	384	21,594	287	21,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	576,152	597,994
「その他」の区分の営業収益	8,412	8,806
セグメント間取引消去	△40,544	△40,869
連結財務諸表の営業収益	544,020	565,931

（単位：百万円）

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,605	19,121
「その他」の区分の利益	974	712
セグメント間取引消去	△2,646	△2,680
全社費用	△2,463	△2,943
連結財務諸表の営業利益	13,470	14,210

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,088	328,723
「その他」の区分の資産	7,042	15,110
セグメント間取引消去	△111,180	△118,297
全社資産	80,997	86,276
連結財務諸表の資産合計	285,947	311,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,158	13,719	375	418	413	437	13,946	14,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,410	21,594	215	287	1,320	612	26,947	22,494

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	157	68	6	—	—	232	—	—	232
当期末残高	992	178	27	—	—	1,198	—	—	1,198
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

流通関連事業において2018年8月31日を効力発生日として有限会社ジャパנקリーンスービスを連結子会社化したしました。これに伴い当連結会計年度において、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,196.89円	2,320.53円
1株当たり当期純利益	148.04円	153.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.98円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度88,000株、当連結会計年度88,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度88,000株、当連結会計年度88,000株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,570	7,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,570	7,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,138	51,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	19	－
(うち新株予約権)(千株)	(19)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,167	125,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	801	795
(うち新株予約権)(百万円)	(113)	(101)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(688)	(693)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,365	124,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,147	53,694

(重要な後発事象)

当社は2018年11月8日開催の取締役会において、ダイユー・リックホールディングス株式会社(2019年4月1日付でダイユー・リックホールディングス株式会社はアレンザホールディングス株式会社へ商号変更しております。以下、「アレンザホールディングス」という。)を株式交換完全親会社、当社の完全子会社であった株式会社ホームセンターバロー(以下、「ホームセンターバロー」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式

交換」という。)を行うことを決議し、株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。本株式交換は、2019年2月15日開催のそれぞれの臨時株主総会において本株式交換契約が承認されたこと並びに本株式交換について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく待機期間が満了したこと、その他本株式交換契約に定める条件が満たされたことにより、2019年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

これらにより、本株式交換の効力発生日である2019年4月1日付で、アレンザホールディングスは当社の連結子会社となりました。

なお、当社は2018年11月8日付で、アレンザホールディングスの筆頭株主である有限会社アサクラ・HD(2019年2月13日付で有限会社アサクラ・HDは株式会社アサクラ・HDへ商号変更しております。)との間で、同社の保有するアレンザホールディングス株式のうち30万株について、当社の指示に従って議決権行使その他の権利行使をすること等について合意し、同社との間で株主間契約(以下、「本株主間契約」という。)を締結しており、当社は本株主間契約に基づき2019年4月12日付で、同社の保有するアレンザホールディングス株式のうち30万株(取得原価313百万円)を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

被取得企業の名称 アレンザホールディングス株式会社

事業の内容 ホームセンター事業、ペット事業等を行う子会社の経営管理

(2) 企業結合を行った理由

当社及びアレンザホールディングスが属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、当社及びアレンザホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社ともに成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、2018年6月より、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。そして、当社及びアレンザホールディングスは、更なる「攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、業務上の提携関係にとどまらず、本株式交換によって、両社のホームセンター事業の統合を通じた事業規模の拡大を図るとともに、両社の間に強固な資本上の関係を構築し、その上で、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を最大化させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

アレンザホールディングスを株式交換完全親会社とし、ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.21%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換はアレンザホールディングスを完全親会社、ホームセンターバローを完全子会社とするものではありますが、当社がアレンザホールディングスの普通株式を取得したことにより、当社はアレンザホールディングスの親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、ホームセンターバローを取得企業、アレンザホールディングスを被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 103百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ホームセンターバローの普通株式1株：アレンザホールディングスの普通株式7,488.577株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びアレンザホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたり、公正性を期すため、当社は、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を、アレンザホールディングスは、大和証券株式会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ選定し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。

大和証券はアレンザホールディングス及びホームセンターバローについて、両社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による両社普通株式の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーは、アレンザホールディングスの普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法、また、同社には比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それらに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

このようにそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、当社の株価動向等を勘案し慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り合意しました。

(3) 交付した株式数

2,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バローホールディングス	第2回無担保社債	2016年 4月29日	100,000	100,000 (-)	0.250	なし	2021年 4月27日
(株)公正屋	第7回無担保社債	2011年 12月29日	10	- (-)	0.680	なし	2018年 7月31日
(株)公正屋	第8回無担保社債	2015年 9月30日	50	30 (20)	0.475	なし	2020年 9月30日
合計	-	-	100,060	100,030 (20)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	10	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,123	20,547	0.334	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,488	13,013	0.285	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,681	1,872	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	36,572	41,288	0.245	2029年2月15日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,894	9,965	—	2048年7月4日
合計	78,761	86,687	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,662	13,384	7,451	1,401
リース債務	1,600	1,265	1,345	555

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	8,401	1,298	193	9,506
合計	8,401	1,298	193	9,506

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	138,107	279,607	428,376	565,931
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,366	8,226	12,933	12,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,820	5,115	8,064	7,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.13	99.98	157.61	153.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	55.13	44.85	57.63	△4.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	7,159
売掛金	※1 3,533	※1 4,024
商品	1	0
貯蔵品	75	65
前払費用	1,629	1,632
関係会社短期貸付金	34,099	32,566
未収入金	※1 2,451	※1 2,884
その他	※1 4,347	※1 4,277
貸倒引当金	—	△82
流動資産合計	53,858	52,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,321	61,830
構築物	7,698	7,788
機械及び装置	1	0
車両運搬具	14	7
工具、器具及び備品	239	203
土地	33,119	35,009
リース資産	1,826	1,712
建設仮勘定	945	3,045
有形固定資産合計	105,166	109,597
無形固定資産		
借地権	5,354	5,410
商標権	10	9
ソフトウェア	1,285	1,142
電話加入権	60	60
無形固定資産合計	6,710	6,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	7,830
関係会社株式	14,317	16,632
出資金	43	27
関係会社長期貸付金	4,591	6,867
長期前払費用	1,349	1,184
繰延税金資産	2,336	2,513
差入保証金	※1 17,843	※1 17,918
その他	425	425
貸倒引当金	△1,468	△1,520
投資その他の資産合計	40,549	51,879
固定資産合計	152,425	168,099
資産合計	206,284	220,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1	1
短期借入金	11,660	14,460
関係会社短期借入金	21,581	21,631
1年内返済予定の長期借入金	11,549	11,204
リース債務	169	169
未払金	※1 31,111	※1 31,777
未払法人税等	108	150
未払消費税等	464	410
未払費用	416	417
前受金	485	477
商品券	487	474
預り金	※1 2,029	※1 2,340
資産除去債務	57	106
賞与引当金	43	36
役員賞与引当金	40	53
ポイント引当金	868	739
未回収商品券引当金	235	266
店舗閉鎖損失引当金	17	285
営業外電子記録債務	467	552
その他	※1 23	※1 38
流動負債合計	81,818	85,592
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,912	38,249
関係会社長期借入金	150	150
リース債務	2,578	2,409
長期前受金	181	159
退職給付引当金	2,166	2,342
株式報酬引当金	28	65
資産除去債務	5,390	5,539
長期預り保証金	※1 6,680	※1 6,374
長期未払金	485	477
固定負債合計	61,573	65,767
負債合計	143,391	151,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	13,609
資本剰余金		
資本準備金	12,670	14,363
その他資本剰余金	124	1,176
資本剰余金合計	12,795	15,539
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	59	55
別途積立金	28,200	28,400
繰越利益剰余金	11,806	11,383
利益剰余金合計	40,388	40,161
自己株式	△2,608	△566
株主資本合計	62,492	68,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	421
評価・換算差額等合計	287	421
新株予約権	113	101
純資産合計	62,893	69,268
負債純資産合計	206,284	220,628

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	64	66
売上原価	18	18
売上総利益	45	47
営業収入	※1 34,750	※1 35,410
営業総利益	34,795	35,458
販売費及び一般管理費	※1, ※2 31,291	※1, ※2 32,167
営業利益	3,504	3,290
営業外収益		
受取利息	※1 130	※1 152
受取配当金	18	98
受取事務手数料	※1 11	※1 10
受取賃貸料	※1 18	※1 19
受取手数料	102	94
補助金収入	66	28
保険差益	12	95
その他	※1 115	※1 95
営業外収益合計	476	593
営業外費用		
支払利息	373	351
為替差損	21	56
デリバティブ評価損	113	1
未回収商品券引当金繰入額	19	—
その他	28	125
営業外費用合計	556	535
経常利益	3,424	3,348
特別利益		
固定資産売却益	3	6
補助金収入	174	82
違約金収入	30	33
工事負担金等受入額	30	—
その他	0	13
特別利益合計	239	134
特別損失		
固定資産売却損	0	55
固定資産除却損	61	50
投資有価証券評価損	56	0
減損損失	112	807
固定資産圧縮損	154	47
貸倒引当金繰入額	158	140
関係会社株式評価損	—	2
店舗閉鎖損失	99	285
その他	※1 58	※1 91
特別損失合計	700	1,479
税引前当期純利益	2,964	2,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	412	142
法人税等調整額	△205	△269
法人税等合計	206	△127
当期純利益	2,757	2,130

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	49	12,720
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	75	75
当期末残高	11,916	12,670	124	12,795

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	64	28,000	11,393	39,780	△2,558	61,859
当期変動額							
剰余金の配当				△2,149	△2,149		△2,149
建物圧縮積立金の取崩		△4		4			—
別途積立金の積立			200	△200			—
当期純利益				2,757	2,757		2,757
自己株式の取得						△223	△223
自己株式の処分						173	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	200	412	608	△50	633
当期末残高	322	59	28,200	11,806	40,388	△2,608	62,492

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	293	293	96	62,249
当期変動額				
剰余金の配当				△2,149
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,757
自己株式の取得				△223
自己株式の処分				248
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6	△6	16	10
当期変動額合計	△6	△6	16	643
当期末残高	287	287	113	62,893

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	124	12,795
当期変動額				
新株の発行	1,693	1,693		1,693
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,051	1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,693	1,693	1,051	2,744
当期末残高	13,609	14,363	1,176	15,539

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	59	28,200	11,806	40,388	△2,608	62,492
当期変動額							
新株の発行							3,386
剰余金の配当				△2,357	△2,357		△2,357
建物圧縮積立金の取崩		△4		4			—
別途積立金の積立			200	△200			—
当期純利益				2,130	2,130		2,130
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						2,042	3,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	200	△422	△226	2,042	6,252
当期末残高	322	55	28,400	11,383	40,161	△566	68,744

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	287	287	113	62,893
当期変動額				
新株の発行				3,386
剰余金の配当				△2,357
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,130
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	134	△11	122
当期変動額合計	134	134	△11	6,374
当期末残高	421	421	101	69,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えるため、当事業年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(7) 株式報酬引当金

取締役を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(8) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示していた0百万円は、「その他」に組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた128百万円は、「保険差益」12百万円、「その他」115百万円に組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」411百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,336百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託の導入

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年8月24日より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度であります。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。なお、当初設定する本制度の対象期間は、2018年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの5年間であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、223百万円、88,000株であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,387百万円	5,753百万円
長期金銭債権	143百万円	150百万円
短期金銭債務	30,634百万円	31,588百万円
長期金銭債務	1,445百万円	1,404百万円

2 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	317百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名) 272百万円
計	317百万円	計 272百万円

子会社である株式会社ダイエンフーズ及び中部アグリ株式会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社ダイエンフーズ	463百万円	株式会社ダイエンフーズ 379百万円
株式会社バローファーム海津	108百万円	中部アグリ株式会社 360百万円
株式会社北信州きのこファーム	316百万円	
計	888百万円	計 739百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行21社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	50,310百万円	50,910百万円
借入実行残高	△11,660百万円	△14,460百万円
差引額	38,650百万円	36,450百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	28,230百万円	28,919百万円
販売費及び一般管理費	2,547百万円	2,620百万円
営業取引以外の取引	142百万円	180百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ポイント引当金繰入額	304百万円	563百万円
給料及び手当	988百万円	749百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	36百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	63百万円
退職給付費用	428百万円	437百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	－百万円
株式報酬引当金繰入額	49百万円	37百万円
減価償却費	5,885百万円	6,154百万円
賃借料	17,646百万円	17,958百万円
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	13,986	16,365
関連会社株式	331	266
合計	14,317	16,632

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13百万円	10百万円
未払事業税及び地方法人特別税	33百万円	45百万円
退職給付引当金	659百万円	713百万円
貸倒引当金	447百万円	487百万円
減損損失	1,289百万円	1,295百万円
減価償却超過額	1,147百万円	1,181百万円
資産除去債務	1,659百万円	1,719百万円
ポイント引当金	264百万円	225百万円
その他	602百万円	764百万円
繰延税金資産小計	6,116百万円	6,445百万円
評価性引当額	△1,932百万円	△1,999百万円
繰延税金資産合計	4,183百万円	4,445百万円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△26百万円	△24百万円
未収事業税及び未収地方法人特別税	－百万円	△22百万円
未収配当金	－百万円	△24百万円
その他有価証券評価差額金	△111百万円	△203百万円
固定資産評価益	△628百万円	△628百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,081百万円	△1,029百万円
繰延税金負債合計	△1,847百万円	△1,931百万円
繰延税金資産の純額	2,336百万円	2,513百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割額	0.52%	0.91%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	1.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.79%	△41.64%
評価性引当額	1.77%	2.76%
その他	0.01%	△0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.97%	△6.36%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	61,321	5,598	801 (707)	4,287	61,830	68,929
構築物	7,698	1,135	63 (44)	982	7,788	15,939
機械及び装置	1	—	—	0	0	36
車両運搬具	14	—	0 (0)	7	7	47
工具、器具及び備品	239	51	1 (1)	84	203	799
土地	33,119	1,921	32	—	35,009	—
リース資産	1,826	—	—	114	1,712	791
建設仮勘定	945	14,894	12,794	—	3,045	—
有形固定資産計	105,166	23,601	13,693 (753)	5,476	109,597	86,543
無形固定資産						
借地権	5,354	97	40 (40)	—	5,410	—
商標権	10	0	—	1	9	—
ソフトウェア	1,285	279	0	422	1,142	—
電話加入権	60	—	—	—	60	—
無形固定資産計	6,710	377	40 (40)	424	6,622	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規開店 スーパーマーケット 5店

建物

2,329百万円

構築物

662百万円

店舗改装 スーパーマーケット 26店

建物

2,046百万円

構築物

167百万円

2. 当期減少額のうち () は減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,468	201	68	1,602
賞与引当金	43	36	43	36
役員賞与引当金	40	53	40	53
未回収商品券引当金	235	51	20	266
ポイント引当金	868	3,039	3,168	739
店舗閉鎖損失引当金	17	285	17	285
株式報酬引当金	28	37	—	65

(注) 貸倒引当金の当期減少額は2018年10月1日付で連結子会社であった株式会社郡上きのこファームが連結子会社ある株式会社バローファーム海津を存続会社とする吸収合併により消滅したことによるものであります。なお株式会社バローファーム海津は中部アグリ株式会社へ社名変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、保有期間に応じて次のとおり、当社が発行するプリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」に、保有株式数、継続保有期間に応じた金額をチャージした「ギフトカード」を贈呈いたします。 (1年未満保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 1,000円 500株以上1,000株未満の株主 : 1,500円 1,000株以上の株主 : 3,000円 (1年以上保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 1,500円 500株以上1,000株未満の株主 : 3,000円 1,000株以上の株主 : 6,000円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月8日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2(連結子会社の株式交換)及び第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年11月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年11月9日提出の臨時報告書(連結子会社の株式交換及び特定子会社の異動)に係る訂正報告書

2018年12月21日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(参照方式、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分)及びその添付書類

2018年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社バローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バローホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バローホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バローホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社バローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バローホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。